

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第113期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号(東京本社)
【電話番号】	東京(03)5440-8979
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦1丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町4丁目2番15号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄2丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	838,975	818,473	886,876	1,096,409	1,281,331
経常利益（百万円）	12,073	10,706	11,720	15,709	17,255
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	2,233	3,247	2,469	△21,686	7,507
純資産額（百万円）	10,762	23,283	38,029	26,004	48,767
総資産額（百万円）	527,340	507,991	520,118	556,046	563,176
1株当たり純資産額（円）	36.38	68.77	93.74	62.12	78.75
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	7.56	10.13	6.52	△52.43	17.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	7.47	—	—	—	—
自己資本比率（％）	2.04	4.58	7.31	4.68	5.85
自己資本利益率（％）	16.86	19.08	8.06	△67.73	25.46
株価収益率（倍）	15.60	22.12	24.85	△3.74	14.21
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	22,324	19,268	10,122	19,720	20,874
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	13,303	6,614	5,382	7,822	23,149
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△44,241	△24,822	△2,913	△26,583	△30,267
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	35,501	35,913	48,831	50,934	65,471
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 （人）	3,205 〔1,075〕	3,091 〔1,103〕	3,218 〔1,287〕	4,449 〔1,798〕	4,545 〔1,579〕

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	412,483	418,994	485,275	512,251	541,154
経常利益 (百万円)	6,615	6,235	6,007	6,829	9,412
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,647	1,998	1,141	△25,479	3,240
資本金 (百万円)	19,473	22,447	27,501	27,781	27,781
発行済株式総数 (千株)	303,601	345,877	413,027	422,501	422,501
純資産額 (百万円)	33,450	49,774	63,477	41,114	43,943
総資産額 (百万円)	427,332	448,370	447,605	404,086	390,045
1株当たり純資産額 (円)	110.27	144.07	153.91	97.50	104.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	8.73	6.22	2.96	△60.85	7.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	8.61	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.83	11.10	14.18	10.17	11.27
自己資本利益率 (%)	8.04	4.80	2.02	△48.72	7.62
株価収益率 (倍)	13.52	36.04	54.73	△3.22	33.16
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	512 [22]	785 [71]	771 [77]	765 [96]	775 [115]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成16年3月期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

沿革の概要は、次のとおりであります。

大正7年3月18日	創業者兼松房治郎が明治22年8月15日神戸市に開いた「豪州貿易兼松房治郎商店」を前身として、「株式会社兼松商店」の商号をもって設立（本店：神戸市、支店：東京・シドニー）
大正11年4月	シドニー支店をF.Kanematsu (Australia) Ltd.（現 Kanematsu Australia Ltd.）に改組
大正11年7月	大阪支店を開設（現 大阪支社）
昭和18年2月	商号を「兼松株式会社」に改称
昭和26年4月	Kanematsu New York Inc.（現 Kanematsu USA Inc.）を設立
昭和27年4月	本部機構を神戸から大阪に移管
昭和32年6月	F.Kanematsu & Co., GmbH（現 Kanematsu GmbH）を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所に上場（市場第二部、昭和38年に市場第一部銘柄に指定）
昭和42年4月	江商株式会社（創業者北川与平が明治24年に「北川商店」として創業）と合併、商号を「兼松江商株式会社」に改称
昭和42年6月	株式会社ファインクロダサービスの経営権を黒田精工株式会社より取得し、商号を兼松江商工作機械販売株式会社（現 株式会社兼松ケージーケイ）に改称
昭和43年7月	兼松電子サービス株式会社（現 兼松エレクトロニクス株式会社）を設立
昭和45年12月	東京支社を本社とする
昭和48年4月	東京証券取引所に上場（市場第一部） 名古屋証券取引所に上場（市場第一部、平成15年に上場を廃止）
昭和49年4月	兼松コンピューターシステム株式会社（現 兼松コミュニケーションズ株式会社）を設立
昭和50年10月	Kanematsu-Gosho (Hong Kong) Ltd.（現 Kanematsu (Hong Kong) Ltd.）を設立
昭和62年12月	兼松エレクトロニクス株式会社が東京証券取引所に上場（市場第二部、平成3年に市場第一部銘柄に指定）
平成元年4月	Kanematsu (U.K.) Ltd.（現 Kanematsu Europe Plc）を設立
平成2年1月	商号を「兼松株式会社」に改称
平成3年2月	東京本社を現在の港区芝浦に移転
平成11年5月	「構造改革計画」を発表し、“第二の創業”に取り組む
平成11年12月	繊維事業を兼松テキスタイル株式会社（現 兼松繊維株式会社）に譲渡
平成15年3月	兼松石油販売株式会社に産業用LPガス事業を統合し、商号を兼松ペトロ株式会社に改称
平成17年12月	新東亜交易株式会社の株式の過半数を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社124社及び関連会社45社（平成19年3月31日現在）で構成され、IT、食品・食糧、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギー及び繊維を中心とした幅広い領域の事業分野で、内外貨物の輸出入及び国内販売ならびに海外取引を主たる業務としております。また、それらに付帯又は関連する製品・商品の共同開発、用途開発、市場開拓、加工・製造、運送、倉庫及び保険など多角的に業務を行っております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品又はサービス	主な子会社名	主な関連会社名
兼 松 株 式 会 社	IT (40社)	光通信素材、半導体、電子部品、移動体通信機器、航空機、ネットワーク機器・サービス、コンピュータ及び周辺装置 (計33社)	兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ メモレックス・テレックス㈱ (計7社)
	食品・食糧 (24社)	米、麦、油脂、飼料、その他農産物、畜産物、水産物、酪農品、冷凍食品、缶詰、砂糖、酒類、調味食品 (計13社)	兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ ニッポン食品㈱ (計11社)
	鉄鋼・プラント (28社)	特殊鋼、鋳鍛造製品、普通鋼鋼材、鉄鋼原料、鉄鋼製品、化学・紙パ・環境関連プラント、電力・通信ケーブル、通信回線敷設、各種インフラ設備・関連機器、船舶、建設機械、自動車・産業車輛 (計25社)	兼松ケージーケー 兼松トレーディング㈱ (計3社)
	ライフサイエンス・エネルギー (13社)	医薬中間体、医薬品、食品素材、健康食品、機能性化学用品、有機化学用品、無機化学用品、医療サイバービジネス、製紙薬品、原油、重油、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、潤滑油、その他の石油製品、液化石油ガス、高圧ガス (計8社)	兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (計5社)
	繊維 (19社)	ニット製品、毛織物、綿織物、化繊織物、合繊織物、化繊原料、化繊糸、繊維資材、繊維二次製品、スポーツ用品 (計6社)	兼松繊維㈱ (計13社)
	その他 (31社)	保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、チップ、合板、単板、建材、製材品他 (計25社)	新東亜交易㈱ 兼松ケーアイティ 兼松セントラルエクスプレス (計6社)
	海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供 (計14社)	Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc (計14社)

(注) 当社の子会社であるメモレックス・テレックス㈱は、平成19年4月1日付にて当社の子会社である兼松エレクトロニクス㈱と合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [IT] 兼松エレクトロニクス ㈱ ※1, 2	東京都中央区	9,031	コンピュータ・周辺 機器・通信機器等の 販売	58.32 (0.40)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松コミュニケーションズ ㈱	東京都新宿区	425	移動体通信関連及び ネットワーク関連の 機器・サービスの販 売	100.00	役員の兼任等あり
メモレックス・テレッ クス㈱	東京都港区	2,030	コンピュータ周辺機 器及びサブライ用品 の販売	100.00 (100.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
兼松グランクス㈱	東京都新宿区	300	モバイル・コンテン ツプロバイダー事 業、モバイル・メデ ィアレップ事業、モ バイル・コマース事 業	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
兼松エアロスペース㈱	東京都港区	90	航空・防衛・宇宙関 連機器の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
KG Aircraft Leasing Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1千	航空機リース・ファ イナンス	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1,500千	航空機用循環部品の 交換修理・リース	66.67	当社より融資あり 役員の兼任等あり
Tanashin (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 255千	カーオーディオ部品 の販売・保守	75.00 (20.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
[食品・食糧] 兼松食品㈱	東京都港区	450	畜水産物・農産物な らびに加工品の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松アグリテック㈱	茨城県神栖市	200	飼料・肥料の製造・ 販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
ニッポン食品㈱	東京都港区	379	業務用食品の製造・ 販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kai Enterprises, Inc.	Washington, U. S. A.	US\$ 1,000千	乾牧草の販売	100.00 (15.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[鉄鋼・プラント] 兼松トレーディング㈱	東京都千代田区	260	一般鋼材・建築用資 材の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
協和スチール㈱	兵庫県加西市	80	一般鋼材の切板加 工、建設資材の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
(株)兼松ケージーケー	東京都練馬区	706	工作機械及び産業機 械の販売	97.89	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kanematsu Hoplee Co., Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 15,500千	鋼板の加工・販売	55.00 (55.00)	当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Specialty Steel, Inc.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 116千	特殊鋼の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	Oklahoma, U. S. A.	US\$ 10千	石油掘削関連鋼材の販売	51.00 (51.00)	役員の兼任等あり
KGK International Corp.	Illinois, U. S. A.	US\$ 6,000千	工作機械の販売	100.00 (83.67)	役員の兼任等あり
Guam-Philippines Cable Company ※4	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 1千	海底ケーブルプロジェクトのマネジメントサービス	100.00	役員の兼任等あり
Guam-Philippines Cable Limited Partnership	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 19,000千	海底ケーブルの販売	66.69	役員の兼任等なし
[ライフサイエンス・エネルギー] 兼松ケミカル(株)	東京都中央区	300	石油化学製品・自動車関連化学品等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ウェルネス(株)	東京都中央区	50	健康食品の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
兼松ペトロ(株)	東京都港区	1,000	石油製品及び液化石油ガスの販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松油槽(株)	東京都港区	450	石油製品の受渡保管業務	100.00	当社保管受渡業務の委託先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[繊維] 兼松繊維(株)	東京都渋谷区	1,500	繊維素材・繊維製品の販売	100.00	当社にて貿易業務等代行 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[その他] 兼松都市開発(株) ※4	大阪市中央区	95	不動産業	97.68	当社より融資あり 役員の兼任等あり
順慶興産(株) ※4	大阪市中央区	10	不動産業	100.00 (100.00)	当社より融資あり 役員の兼任等あり
麻生観光開発(株) ※4	東京都港区	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
東吉備観光開発(株)	岡山県和气郡	30	ゴルフ場の経営	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
兼松環境(株) ※4	千葉県船橋市	60	産業廃棄物の処理	100.00	当社より融資あり 当社不動産の賃貸先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ケー・アール・エステート ※4	東京都港区	10	不動産業	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
新東亜交易(株) ※5	東京都千代田区	500	飲料自動販売機事業、航空機用エンジン、食料・食品等の輸出入・販売	77.45	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
(株)ケーアイティ	東京都港区	50	損害保険代理業	100.00	当社業務委託先 役員の兼任等あり
(株)セントラルエクスプレス	東京都中央区	50	国際貨物運送取扱業	100.00 (5.00)	当社業務委託先 役員の兼任等あり
兼松総合ファイナンス(株) ※4	東京都港区	10	金融・リース業	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松管財(株)	東京都港区	80	不動産の管理・賃貸・仲介	100.00	当社業務委託先 役員の兼任等あり
[海外現地法人] Kanematsu USA Inc. ※1	New York, U. S. A.	US\$ 100,000千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Hong Kong) Ltd. ※1	Hong Kong, China	HK\$ 1,546,575千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松（上海）有限公司	Shanghai, China	US\$ 1,400千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 4,000千	商品の輸出入・販売	100.00	役員の兼任等あり
台湾兼松股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 50,000千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Europe Plc	London, U. K.	Stg. £ 8,178千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 5,634千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Australia Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 7,740千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	NZ\$ 2,500千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
その他45社					
(持分法適用子会社) [鉄鋼・プラント] Aries Motor Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zl 1,719千	自動車の販売	93.59	役員の兼任等あり
Aries Power Equipment Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zl 382千	エンジン、ジェネレータ、ウォーターポンプ等の汎用機の販売	60.00	当社販売先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[海外現地法人] Watana Inter-Trade Co., Ltd. ※3	Bangkok, Thailand	T. Baht 30,000千	商品の輸出入・販売	49.00 (24.00)	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
その他22社					
(持分法適用関連会社) [IT] 日本オフィス・システム ㈱ ※2	東京都中央区	1,177	コンピュータ・情報 機器等の販売・保守 サービス	31.13	当社業務委託先 役員の兼任等あり
カンタツ㈱	栃木県矢板市	90	レンズユニット・ カメラモジュール・ VTRメカユニットの 製造	27.78	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Ogura Industrial Corp.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 1,000千	産業用電磁クラッチ の販売	20.00 (10.00)	役員の兼任等あり
[食品・食糧] ネオス㈱	東京都港区	320	自販機用飲料の販売	35.00 (35.00)	役員の兼任等なし
日本リカー㈱	東京都港区	325	輸入洋酒の販売	37.89	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
大連天天利食品有限公 司	Dalian, China	RMB 7,500千	総菜・パン粉・畜肉 加工品の製造	40.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
Summit Food Industries Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 5,000千	米菓の製造・販売	35.80 (11.80)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[ライフサイエンス・ エネルギー] 日石兼松㈱	東京都港区	50	石油製品、自動車関 連商品及び洗車機の 販売	50.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
ケージーベラウ石油開 発㈱	東京都千代田区	7,035	石油探鉱・開発	40.65	当社より融資あり 役員の兼任等あり
ケージーウィリアガ ール石油開発㈱	東京都千代田区	3,177	石油探鉱・開発	32.11	当社より融資あり 役員の兼任等あり
[繊維] カネヨウ㈱ ※2	大阪市中央区	703	寝装用原料・製品、 生活雑貨、インテリ ア用品等の販売	30.94	当社販売先 役員の兼任等あり
㈱オーノ	堺市南区	98	敷物の製造・販売	25.00	役員の兼任等なし
Perak Textile Mills Sdn. Bhd.	Perak, Malaysia	M\$ 16,839千	綿糸・綿布の製造	40.00 (40.00)	役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P. T. Century Textile Industry	Jakarta, Indonesia	I. Rp 10,000,000千	ポリエステル混紡織物の製造	22.96 (22.96)	役員の兼任等あり
上海嘉麟杰紡織品有限公司	Shanghai, China	US\$ 18,000千	合繊糸の編み立て・染色・加工	37.78 (37.78)	役員の兼任等あり
[その他] 兼松日産農林(株) ※2	東京都千代田区	3,325	住宅関連資材の製造・販売	32.26	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
ホクシン(株) ※2	大阪府岸和田市	2,343	中質繊維板の製造・販売	35.56 (4.94)	当社販売先 役員の兼任等あり
その他20社					

(注) 1. ※1：特定子会社に該当します。

2. ※2：有価証券報告書を提出しております。

3. ※3：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. ※4：債務超過会社であり、債務超過の額は、平成19年3月末時点で下記のとおりであります。

名称	債務超過額
Guam-Philippines Cable Company	4,076百万円
兼松都市開発(株)	10,146
順慶興産(株)	5,453
麻生観光開発(株)	5,730
兼松環境(株)	5,696
(株)ケー・アール・エステート	3,125
兼松総合ファイナンス(株)	3,128

6. ※5：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
新東亜交易(株)	197,944	1,881	△335	4,663	49,253

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
I T	2,199 [996]
食品・食糧	424 [77]
鉄鋼・プラント	832 [22]
ライフサイエンス・エネルギー	343 [324]
繊維	222 [99]
その他	204 [21]
全社（共通）	321 [40]
合計	4,545 [1,579]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
775 [115]	40.0	14.0	7,471,309

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、国内出向者15人及び海外出向者84人を含め、他社からの出向者15人を除いた従業員数は859人であります。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。

2. 上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が75人おります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、これまで牽引役を務めてきた米国景気が、雇用や輸出の堅調な推移によって住宅価格の下落による個人消費の落ち込みを吸収した結果、比較的緩やかな減速に留まりました。欧州経済は、輸出の拡大によって設備投資が回復し、着実な伸びを示しました。高成長を続ける中国・インドを含むアジア経済は、引き続き好調な輸出、内需に支えられ、景気拡大を持続しました。

一方、日本経済は、引き続き好調な企業業績を背景として、雇用・所得環境が改善し、個人消費が底堅く推移するとともに、設備投資の拡大が継続したことで、昨夏のゼロ金利政策解除後も緩やかな回復を持続しています。

このような環境下、当社は3ヵ年の中期経営計画「NewKG200」（平成16年4月～平成19年3月）に取り組み、当期でその最終年度を終了いたしました。「NewKG200」においては、①営業推進力の強化、②盤石な財務体質の確立、③グループ経営革新の推進を計画の柱として諸施策を推進して参りました。当期における具体的成果は、以下のとおりです。

営業推進力の強化としては、市場・商品、地域、スキーム、機能の4つの視点から設定したビジネスモデルに沿って営業を推進し、新規事業の創出や既存事業の拡大に注力して参りました。代表的な事例としては、太陽電池用保護膜剤のノウハウ買収、バイオガス事業や排出権取引への参入、上海におけるバッテリー制御モジュールの合弁会社設立、ベトナムでの造船事業の拡大などが挙げられます。

盤石な財務体質の確立としては、不動産等の固定資産の流動化を積極的にすすめ、アセット・クオリティの向上に努めました。一方、事業領域の拡大等により営業用資産が積み上がり、「攻めの経営」が数値にも表れる形となりました。ネット有利子負債は引続き圧縮に努め、当期末では当初計画の2,500億円を大きく下回る2,049億円を達成しました。収益も順調に伸び、毀損していた自己資本は329億59百万円まで回復しました。その結果、自己資本比率は5.9%、ネットDERは6.2倍まで改善いたしました。

グループ経営革新の推進としては、IT部門において、より専門性を高めるため兼松コミュニケーションズ㈱よりコンテンツ事業を分社化し、兼松グランクス㈱を設立いたしました。またソリューション分野のシナジー強化を目的として、兼松エレクトロニクス㈱にメモレックス・テレックス㈱を統合すべく、平成19年2月に同社の株式を譲渡いたしました。さらに繊維事業は、国内における産業構造の変化に対応し、平成19年3月に世界トップレベルの繊維商社グループであるLi & Fungと戦略的資本提携について合意いたしました。また海外においては、市場の開拓及びビジネス拡充のため、中国・ベトナム・ブラジルにおける事業拠点を整備・拡充いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上が、商品相場の堅調な推移や連結グループの拡大による事業領域の拡張により、IT、食品・食糧部門を中心に伸長したことから、前連結会計年度比1,849億22百万円増加の1兆2,813億31百万円となりました。また、売上総利益につきましても、前連結会計年度比219億79百万円増加の1,037億11百万円となり、売上総利益率は8.09%となりました。売上総利益の増加に伴い、販売費及び一般管理費も増加しましたが、営業利益は前連結会計年度比37億31百万円増加の217億13百万円となりました。営業外収支では、持分法による投資利益が前連結会計年度に比べて減少しましたが、経常利益は172億55百万円となり、前連結会計年度比15億46百万円の増加となりました。特別損益につきましては、固定資産の売却等により87億79百万円の特別利益が発生しましたが、特定事業債権貸倒引当金繰入額などで114億20百万円の特別損失を計上したため、差引きで26億40百万円の損失となりました。その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は146億15百万円となり、これに税金費用や少数株主利益を調整した当期純利益は75億7百万円と前連結会計年度の赤字から大幅に改善し、黒字転換いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① I T

得意とするOEM部品取引や官公庁向け航空宇宙事業等の堅調な推移及び、デジタル家電等の活況を受けた電子部品・部材取引の収益改善などが全体の収益を支えました。また再編が進むモバイル分野において、新規コンテンツ事業の分社化や継続的な店舗拡張努力が着実な収益伸長につながりました。加えて、前下半期より連結子会社となった兼松エレクトロニクス㈱や新東亜交易㈱の航空機事業の拡大が寄与したこともあり、部門全体での売上高は3,579億26百万円と前連結会計年度比554億53百万円の大幅増収となり、営業利益は79億13百万円と前連結会計年度比28億81百万円の大幅増益となりました。

② 食品・食糧

原料価格の上昇や円安によるコストアップ分の製品価格への転嫁が進まず、食品事業は苦戦を強いられました。一方、バイオフェューエル用穀物の需要逼迫に伴う穀物相場全般の急騰及び、海上運賃高騰の中、堅実なオペレーションが功を奏したこと、飼料用麦の新規取り扱いを開始したことなどから、食糧事業は堅調に推移しました。また、新東亜交易㈱の子会社化によって、前下半期より自動販売機向け飲料事業が新たに加わった効果もあり、部門全体での売上高は2,741億62百万円と前連結会計年度比748億13百万円の大幅増収となり、営業利益は18億6百万円と前連結会計年度比11億1百万円の増益となりました。

③ 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業では 米国向け天然ガス・石油掘削用パイプ取引、自動車用鋼板の輸出取引、中国向けインド産鉄鉱石取引ならびに国内取引全般が引き続き好調に推移しました。プラント事業は、国内外における堅調な設備投資により工作機械販売が引き続き好調を維持し、またベトナムにおける造船事業や中国向け自動車部品輸出も好調に推移しました。その結果、部門全体での売上高は2,471億15百万円と前連結会計年度比207億10百万円の増収となりました。利益面では、工作機械関連の海外子会社の業績がペースダウンしたこと等から、営業利益が74億21百万円と前連結会計年度比5億34百万円の減益となりました。

④ ライフサイエンス・エネルギー

エネルギー事業では、上半期に原油価格が高水準で推移する一方で、冬場は暖冬の影響により石油製品の需要が減少しました。こうした環境下、保有する石油製品貯蔵タンクの効率的なオペレーションにより、部門全体での売上高は3,083億28百万円と前連結会計年度比161億1百万円の増収となり、営業利益は28億52百万円と前連結会計年度比3億62百万円の増益となりました。

⑤ 繊維

OEM取引が拡大したことに加え、円安や海外市場の好調により輸出を主体とした素材原料が伸長しました。一方、ブランドビジネスは、サッカー市場の冷え込み等により苦戦を強いられましたが、英国の人気雑貨ブランドを新規投入するなど注力し、繊維全体としては売上高が577億57百万円と前連結会計年度比21億37百万円の増収となり、営業利益は4億86百万円と前連結会計年度比62百万円の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

商品相場の堅調な推移を受け、食糧、鉄鋼、エネルギー事業が伸長するとともに、モバイル事業が引き続き好調でした。兼松エレクトロニクス㈱及び新東亜交易㈱の連結子会社化の効果もあり、売上高は1兆1,627億9百万円と前連結会計年度比1,920億14百万円の増収となり、営業利益は178億49百万円と前連結会計年度比39億96百万円の増益となりました。

② アジア

携帯電話用部品、家電用部品の販売の落ち込みや中国における鋼材加工取引の減少、半導体関連の関係会社で好調だった前連結会計年度の反動等があり、売上高は443億50百万円と前連結会計年度比33億35百万円の減収となり、営業利益も3億98百万円と前連結会計年度比1億40百万円の減益となりました。

③ 北米

米国現地法人での石油・天然ガス採掘用パイプ取引やIT関連取引は引き続き好調だったものの、鉄鋼のマスターディストリビューション事業を昨年9月に売却した影響等により、売上高は561億54百万円と前連結会計年度比50億83百万円の減収となりました。営業利益については、鉄鋼部門における事業売却の影響等により36億68百万円と前連結会計年度比2億17百万円の減益となりました。

④ ヨーロッパ

ドイツの車載用電子モジュールならびに自動車エンジン用部品取引が好調だったことから、売上高は180億44百万円と前連結会計年度比15億74百万円の増収となりました。利益面では航空機事業における利益率の改善等により、営業利益は67百万円と前連結会計年度比1億97百万円の増益となりました。

⑤ その他の地域

売上高は73百万円と前連結会計年度比2億48百万円の減収となりました。営業利益は7百万円と前連結会計年度比40百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動や投資活動により資金を獲得する一方で、有利子負債の削減を行った結果、前連結会計年度末に比べ145億37百万円増加し、654億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な業績を背景に営業利益による収入を受け、208億74百万円の資金収入（前連結会計年度では197億20百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、保有不動産を中心とした固定資産の売却や貸付金の回収などにより、231億49百万円の資金収入（前連結会計年度では78億22百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動や投資活動により獲得した資金を原資として、借入金の返済を行った結果、302億67百万円の資金支出（前連結会計年度では265億83百万円の支出）となりました。

2【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当連結会計年度における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前期比（％）
輸出	164,159	△1.8％
輸入	141,414	+11.2％
海外	167,094	△3.0％
国内	808,662	+28.4％
合計	1,281,331	+16.9％

(2) 事業区分別販売状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売状況は、「第5.経理の状況」「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」を参照願います。

3【対処すべき課題】

当社は、平成19年度から3ヵ年の新中期経営計画「t e a m K G 1 2 0」を策定し、取り組みを開始いたしました。この計画で掲げた課題を推進することにより、攻めの経営を一段と加速し、実業型商社として機能強化を図り、付加価値創造を実践して参ります。

①経営システムの深化

経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレートガバナンスの一層の強化を推進いたします。コンプライアンスの更なる徹底やITシステムを活用した内部統制の充実を図って参ります。

②営業推進強化

新たに新規取引用資金枠300億円を設定し新規事業開発力の強化を図るほか、事業投資サポート体制の強化、B R I C s 地域を中心とする海外拠点の拡充を図って参ります。

③グループ経営革新

商流や機能の重複を整理し、シナジー効果を極大化するグループ・組織再編を継続的に行って参ります。また、事業展開をスピードアップさせるべく意思決定に関わる制度を再整備するほか、新規事業の推進にあたり、その採用基準や運用管理基準の高度化を図ります。

以上の課題を着実に実行すると同時に可及的早期の復配を実行し、真の「完全復活」を果たすことが経営の最重要課題のひとつと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループは、幅広い事業分野にわたり世界各国で事業活動を行っております。その事業の性質上、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価の変動リスク）、信用リスク（貸倒、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスク、法的規制に係わるリスク、オペレーショナルリスクなど様々なリスクを負っており、これらのリスクは、予測困難な不確実性を内包しております。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクとリスク極小化のための体制は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に属する事項等については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場リスク

①為替リスク

当社グループが行っている取引のうち、外国通貨建ての取引については、外国為替相場の変動によるリスクを内包しており、外国為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該為替リスクにつきましては、社内組織単位ごとに持高枠（ポジション枠）を定め、社内予約制度にて原則マッチングさせるよう指導すると同時に先物為替予約などを活用することによりリスクの軽減に努めております。また、ポジション枠とともに損切り限度額を定め、この限度額を超えて外国為替相場が変動した場合には、自動的に損切り処理を行うことで、為替リスクを極小化すべく運用しております。

また、当社グループは、現地法人を含め海外に多数の関係会社を有し、外国通貨建ての事業を展開しております。当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり、当該会社の財務諸表を日本円に換算する際の為替相場の変動による円換算価値が変化した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利リスク

当社グループが行っている営業活動や財務活動に係わる資金については、その大半を金融機関からの借入金により調達しております。当該借入金は、一部を除いて変動金利となっており、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。金利変動リスクに対しては、中期的には資産負債の総合管理（Asset Liability Management = ALM）を行い、金利のポジションや先行予測に応じた運用・調達方針を策定しており、短期的かつ急激な変動に対しては、金利スワップやオプションなどの金融派生商品によるヘッジ取引を活用して、リスクを極小化しております。また、資金については、社内組織単位で営業計画に対応した資金計画を策定し、その実績を見直ししていくことで、資金の需要予測を行っております。

③商品市況リスク

当社グループの取扱商品の一部には、その商品価値が商品市況の動向に密接にかかわるものがあります。特に、エネルギー事業及び食品・食糧事業では、商品相場の変動によるリスクを内包しており、商品相場が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これらの商品を扱う取引においては、商品先物取引によるヘッジ取引を活用すると同時に、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額と運用ルールを定め、ポジション実績をフォローしていくことで、リスクの極小化を図っております。

④株価リスク

当社グループは、事業戦略の一環として取引先に対する出資等を数多く行っており、これら保有株式のうち、市場性のある有価証券については、株式市場における株価変動のリスクを内包しており、その株価が大きく変動した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これらの有価証券は、金融商品会計に定められた時価評価により、当社グループの自己資本を減少させるリスクもあることから、一部の金融機関や取引先との持ち合いを解消するなど、その圧縮に努めております。

(2) 信用リスク

当社グループでは、様々な営業取引を行う中で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の債務不履行などが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。こうした信用供与を行うにあたっては、取引先の財務データやその他の情報に基づき、定期的取引先ごとの社内格付を付与し、当該格付に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信の他、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的回収状況や滞留状況をモニタリングし、与信先の信用状態に応じて必要とされる保全策を実施することによって、意図しない信用リスクの拡大を未然に防ぐ体制としております。

(3) 投資リスク

当社グループでは、事業領域の拡大等を目的として、新会社の設立や既存会社の買収などの事業投資を行っており、これらの事業投資から期待通りの成果をあげることができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。純投資及び政策投資等の実行にあたっては、投資の必要性・目的・採算などからみた経済合理性、他の出資者の評価・意図及び出口戦略（Exit Plan）などについて、審議部門の審議を経た後、案件審議会で検討、最終の投資判断は金額に応じて経営会議及び取締役会で決定することとしております。その際には、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローをベースに当該事業の採算性とリスクの評価・分析を行い、投資の可否を判断しております。また、すでに実行済みの投資案件につきましては、定期的にその事業性を評価・見直すことで、損失の極小化に努めております。ただし、対外的な投資あるいは合併事業においては、現地の法令やパートナー等との関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

(4) カントリーリスク

当社グループの海外における取引や投融資に関して、その国の政治・経済情勢に起因した代金回収の遅延や不能（いわゆるカントリーリスク）が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。こうしたカントリーリスク発生による損失を極小化するため、案件ごとに貿易保険の付保など回避策を講じると同時に、特定の国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与し、限度額を設定しております。ネットエクスポート（トータルエクスポートから保険などによるカバー部分を差し引いた裸リスクマネー）がこの限度額の範囲内に収まるように運営することで、リスクの分散と極小化に努めております。

(5) 法的規制に係るリスク

当社グループは、多岐にわたる商品やサービスを日本及び諸外国で売買・提供する事業を営んでおり、我が国を含む世界各国で制定・施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令及び規則に従う必要があり、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、予期し得ない法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって当該取引を継続できなくなるリスクならびに予期せぬ費用が発生するリスクを負っており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特に輸出入管理に関する法令に対しては、その違反を未然に防止すべく、「安全保障輸出管理規定」をはじめとした輸出入管理規定・プログラムを設け、運営しております。

(6) オペレーショナルリスク

当社グループでは、従業員の法令及び社内規定の遵守に努めておりますが、従業員による意図せざる法令違反や業務上の過誤・過失などから予期しない損失が発生するリスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社では、こうした営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革（Business Process Re-engineering = BPR）を実施し、受け渡し業務以降の全ての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は5億61百万円で、ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の経験やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態及び経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。

当社グループにおける重要な会計方針及び見積りは以下のとおりであります。以下の項目は、多くの不確実な要素が存在する状況において、もっとも適切と考えられる前提条件、情報を通じて実施しておりますが、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

①債権の評価、貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権などの特定の債権については、個別に担保の処分見込額や保証による回収見込額の回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

②有価証券及び出資金等の評価

長期的な取引関係の維持、国内外における事業戦略の一環として保有する有価証券は保有目的に基づき適切に分類し、評価を実施しております。時価のあるその他有価証券は、主として決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により評価しておりますが、投資先の財務内容が著しく悪化し、回復の見込みがないと判断した場合には減損処理を行っております。なお減損の判断にあたっては、投資先の財政状態に加えて、投資先の属する業界や所在地・地域などの要因も考慮しております。

③たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として移動平均法による原価法によっております。

販売用不動産の評価は個別法による原価法によっておりますが、個別物件毎に販売価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額等を総合的に考慮し、時価が著しく下落していると認められる場合には、減損処理を行っております。

④固定資産の減価償却の方法と固定資産の減損

減価償却の方法は、建物及び賃貸用固定資産を除く有形固定資産については主として定率法、建物、賃貸用固定資産及び無形固定資産に関しては定額法を採用しており、耐用年数は原則として法人税法の規定によっております。

なお、収益性の低下した固定資産等について、その計上価額を適切に評価するために、保有目的に基づき、あるいは事業用資産であれば独立したキャッシュ・フロー又は管理会計上の区分により、資産のグルーピングを行い、減損の判定を行っております。評価にあたっては、遊休資産及び処分予定の資産については正味売却価額、賃貸用不動産を含む事業用資産については正味売却価額あるいは将来キャッシュ・フローを当社グループの資本コストで割引くことにより算定される使用価値のいずれか高い方で行っており、減損処理を行った場合は、減損後の簿価に対して当初の耐用年数に応じた減価償却を行っております。

⑤繰延税金資産

当社グループは、一時差異及び税務上の繰越欠損金について、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産は、合理的に見積った将来の課税所得やタックスプランニングに基づき、スケジュールされた将来減算一時差異の金額から算定されており、その実現性・回収性には問題がないと判断しております。ただし、算定した金額は将来の課税所得の見込額が変動した場合やタックスプランニングの進捗状況によって変化し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

⑥ 退職給付引当金

当社グループは、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の子会社では確定拠出年金制度を設けております。退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、制度変更等に伴う過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

退職給付債務や退職給付費用の見積りにあたっては、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び制度資産の期待収益率などの年金数理計算の前提条件が含まれており、これらの前提条件が変化した場合には、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

売上高は1兆2,813億31百万円となり、前連結会計年度の1兆964億9百万円から1,849億22百万円の増収となりました。商品相場の堅調な推移や連結グループの拡大による事業領域の拡張によりIT、食品・食糧部門が大幅な増収となったほか、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギー部門も増収を維持し、全社的に大きく売上高を伸ばす結果となりました。

売上総利益

売上高の増加に伴って、売上総利益も増加となりました。売上総利益は1,037億11百万円となり、前連結会計年度比219億79百万円の大幅増益となりました。IT、食品・食糧部門における伸張が大幅増益の主な要因ですが、売上高が増加したエネルギー事業ならびにプラント事業も増益を維持しております。売上総利益率は依然として高い水準にあり、当連結会計年度は8.09%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は819億97百万円となり、連結グループの拡大及び売上高の増加に伴って前連結会計年度の637億50百万円から182億47百万円増加いたしました。その内訳は、人件費で74億96百万円、物件費などで107億51百万円の増加となっております。

営業利益

この結果、営業利益は217億13百万円となり、前連結会計年度比37億31百万円の増益となりました。中期経営計画「NewKG200」（平成16年4月～平成19年3月）において、攻めの経営を打ち出し、営業推進力の強化を最重要課題として取り組んで参りました結果、計画初年度から最終年度となる当期まで営業利益は順調に増加しました。

営業外収支

営業外収支は44億57百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ21億84百万円の悪化となりました。主な要因としては持分法による投資利益ならびに受取配当金が減少したことによるものです。

経常利益

この結果、経常利益は172億55百万円となり、前連結会計年度比15億46百万円の増益となりました。

特別損益

特別損益は26億40百万円の損失となり、前連結会計年度比297億97百万円と大きく改善いたしました。当連結会計年度も前連結会計年度に引き続き資産内容の一段の見直しを行い特定事業債権貸倒引当金繰入額などで114億20百万円の特別損失を計上した一方で、保有不動産や有価証券の売却等資産の流動化をさらに進めたことにより、87億79百万円の特別利益を計上しております。

当期純利益

この結果、当期純利益は75億7百万円となり、前連結会計年度比291億93百万円の増益となりました。

(3) 次連結会計年度における見通し

米国経済は、住宅市場を中心に不安要因を抱えておりますが、堅調な雇用環境に支えられ当面底堅く推移するものと予想されます。また、高成長を続ける中国・インドを含むアジア経済も、好調な輸出や内需に支えられ、景気の拡大が持続するものと思われまます。一方、日本経済に関しては、好調な企業業績を背景に、雇用・所得環境が改善し、個人消費の拡大が予想されるものの、下半期から輸出や設備投資などで若干のペースダウンがあるものと予想しております。

このような環境の中、平成20年3月期は新たに策定いたしました新中期経営計画「t e a m K G 1 2 0」の初年度を迎え、攻めの経営を一段と加速し、実業型商社として機能の強化を図り、更なる付加価値の創造を実践いたします。平成20年3月期は堅調な景気拡大基調の中、緩やかな金利の上昇が見込まれますので、引き続き固定資産等リスクアセットの圧縮に努める一方、輸送機関連、ソリューション・モバイル、食資源、環境・新エネルギーの4分野を成長事業と位置付け、新規取引用資金枠300億円を新たに設定しその枠利用を促進するとともに、新規事業開発の促進ならびにそのサポート体制を強化して参ります。また海外拠点の拡充に加えて、グループ間の商流や機能の重複を整理し、シナジー効果を極大化するためのグループ組織改革などの施策を実行することにより、収益力の更なる強化ならびにスピード感溢れる拡大均衡を実現する所存であります。

平成20年3月期に関しましては、「t e a m K G 1 2 0」に基づき、連結売上高は当連結会計年度とほぼ変わらず1兆3,000億円の見通しとしております。経常利益は、引き続きIT部門や食品・食糧部門を牽引役とした利益面での改善を見込み、金利上昇による金融収支の悪化を吸収した上で当連結会計年度比約10%増益の190億円といたします。当期純利益は、税金費用等として100億円を見込み、80億円を達成する所存であります。

業績見通しの主な前提としては、対ドル円レートを120円、金利水準は平成19年3月末の各金利水準からの上昇を見込んでおります。

なお、ここに記載いたしました業績見通しは、有価証券報告書提出日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

IT部門

電子デバイス事業は、好調なデジタル家電・携帯端末向け半導体に加え、Bluetooth Chipの販売が拡大する見通しであり、航空宇宙事業においては、主力である官公庁向けに加え民間向け事業の強化ならびに循環部品事業の拡張を推進する予定です。OEM・ODMソリューション事業においても、四輪・二輪向け機構部品やプリンター関連取引において引き続き好調を維持する見込みです。ソリューション・テクノロジー分野においてはメモレックス・テレックス(株)と合併した兼松エレクトロニクス(株)が、またモバイル・テクノロジー分野においては新規コンテンツ事業を分社化した兼松コミュニケーションズ(株)が主軸となり、取引先との関係強化による事業の拡大ならびにグループ再編に伴うシナジー効果により増収増益を見込んでおります。

食品・食糧部門

「安心・安全の追求」をテーマに、内外における原料調達・工場加工の拡充及び国内販売の強化によって川上から川下までの一環体制を構築、強化いたします。また、トレーサビリティのプロセスを一段と強化し、第三者が生産者を認証する仕組みを構築、量販店向け販売の拡大を目指しております。畜水産事業・飼料穀物事業は、海外産地の囲い込みにより品質管理の徹底、価格競争力のある調達を拡充することで、食料資源を確保し、取引先からの安定供給のニーズに対応していく所存です。食品事業においては、中南米・東欧のフルーツ商材取引の立ち上げ、中国・東南アジアにおけるメーカー的加工による商品付加価値の向上、国内外関係会社との連携による調理食品・惣菜等の共同開発の展開などにより収益の拡大を見込んでいます。

鉄鋼・プラント部門

鉄鋼事業では、天然ガス・石油採掘用鋼材取引が好調を維持する見通しであり、引き続き新規商材の開発に注力して参ります。鑄鍛造品事業においては、サンパウロに新設した拠点をベースに、南米の自動車部品メーカー向けの販売取引を本格化させる予定です。また国内の鋼材取引も引き続き好調を持続する見通しです。

プラント事業では、ベトナムでの船用機材取引や新造船事業及び中東・中国向けの自動車関連部品取引は引き続き順調に推移する見通しであり、工作機械・産業機械事業についても、旺盛な設備投資が持続するものと見込んでおります。

ライフサイエンス・エネルギー部門

エネルギー事業では、国内での石油製品取引においてタンクオペレーションの効率化を進めるとともに、ガソリンスタンドを運営する子会社とのグループ一体運営を一段と強化することで、安定収益基盤を確立いたします。また海外においては中国・東南アジアにおける市場の開拓、取引の拡大を目指します。

ライフサイエンス事業では、環境・健康・医療をキーワードにメーカー的生産機能・商品開発力を拡充することで個別事業の成長を実現いたします。なかでも機能性化学品事業において、製造ノウハウ・商標権を取得した太陽電池塗膜剤の生産・販売事業に注力し、北米向け輸出に加えて国内メーカーへ販売の拡大を目指します。

繊維部門

当社の100%子会社である兼松繊維(株)の株式の一部(55%)を平成19年5月31日に、香港に拠点を置くLi & Fung(1937) Limitedの投資会社であるエル・エフ・ジャパン・ディベロップメント(株)に譲渡いたしました。これにより譲渡後の当社の所有比率は45%となり、平成20年3月期から同社は連結子会社から持分法適用会社へ変更となります。これに伴い、繊維セグメントの掲記に関する重要性がなくなるため、次連結会計年度より繊維セグメントを廃止し、その他セグメントに含めることといたします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 当連結会計年度における財政状態の分析

キャッシュ・フロー

中期経営計画「NewKG200」で300億円の新規取引用資金枠を設定し、商権の拡大と売上の増加を狙った事業投資や新規事業、重点分野への資金投入を積極的に実施して参りました。その結果として、業績は引き続き好調に推移し、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加に伴って営業資産が増加する一方で、営業利益による収入が拡大したため、前連結会計年度比11億54百万円増加の208億74百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、更なるリスクアセットの見直し、流動化を進めた結果、保有不動産を中心とした固定資産の売却や貸付金の回収等によって、231億49百万円と大幅な収入の増加となり、前連結会計年度比153億27百万円となりました。これらの収入を借入金の返済に充当し有利子負債の削減を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは302億67百万円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比145億37百万円増加の654億71百万円となりました。

資金調達

中期経営計画「NewKG200」で掲げたアセット・クオリティ向上のため、保有不動産の売却など、有形固定資産の流動化を進め、これら資産の流動化によって得た資金と好調な営業活動によるキャッシュ・フローの一部を新規の投融資や事業資金に回し、残りを有利子負債の削減に充当いたしました。その結果、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は2,049億円と、前連結会計年度末に比べ414億17百万円減少いたしました。

純資産

純資産につきましては、多額の特別損失の計上により前連結会計年度に一旦毀損いたしました。当連結会計年度においては当期純利益の積み上げにより利益剰余金が前連結会計年度末比67億98百万円増加したほか、円安に伴う為替換算調整勘定の改善や少数株主持分の増加などにより、純資産合計は前連結会計年度比77億90百万円増加の487億67百万円となりました。

② 次連結会計年度以降における財政状態の見通し

次期におけるフリー・キャッシュ・フローの見通しは、好調な営業活動を背景とした収入増加を見込み、営業力強化に向けた新規の投融資や事業資金の増額をまかなった上で、200億円程度の収入を見込んでおります。

新中期経営計画「teamKG120」にて公表しておりますとおり、新規事業開発に対する経営資源の優先配分を目的として新規取引用資金枠300億円を新たに設定、その利用を促進して参ります。これにより更なる営業力強化を図るとともに、有利子負債を削減し、新中期経営計画の最終年度である平成22年3月期にはネット有利子負債を当連結会計年度末比449億円減少の1,600億円まで削減することを目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	摘要
			建物及び構築 物	機械装置、運 搬具及び器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	359	35	— (—)	395	506 [53]	(注) 1.
築地オフィス (東京都中央区)	I T	その他設備	20	49	— (—)	70	162 [15]	(注) 2.

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	摘要
				建物及び構 築物	機械装置、 運搬具及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	合計		
兼松コミュニケ ーションズ(株)	神田店 (東京都千代田 区) 他109店舗	I T	移動体通信 端末等販売 設備	651	100	25 (0)	777	237 [733]	(注) 3.
兼松アグリテッ ク(株)	久喜工場 (埼玉県久喜市) 他1カ所	食品・食糧	飼肥料製造 設備	335	711	149 (24)	1,196	15 [1]	(注) 4.
(株)兼松ケージ ーケイ	東京本社 (東京都練馬区)	鉄鋼・プラ ント	その他設備	703	47	234 (0)	985	84 [3]	
兼松ペトロ(株)	竜ヶ崎給油所 (茨城県竜ヶ崎 市) 他38カ所	ライフサイ エンス・エ ネルギー	給油所設備	427	41	1,394 (14)	1,862	97 [313]	(注) 5.
兼松油槽(株)	小倉油槽所 (北九州市小倉 北区) 他3カ所	ライフサイ エンス・エ ネルギー	オイル・L P Gタンク	332	458	3,335 (95)	4,126	23 [5]	
カネマツトップ (株)	トップモール稲 沢 (愛知県稲沢市)	その他	賃貸用設備	1,186	—	187 (31)	1,373	— [—]	(注) 6.

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	摘要
				建物及び構 築物	機械装置、 運搬具及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	合計		
Kanematsu USA Inc.	ニューヨーク 本店 (New York, U. S. A.)	全社	その他設備	138	28	— (—)	167	20 [2]	(注) 7.

- (注) 1. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は604百万円であります。
 2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は170百万円であります。
 3. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は771百万円であります。
 4. 子会社である(株)ケーター及び平成飼料(株)に賃貸中であります。
 5. 土地の一部を賃借しており、賃借している土地面積は36千㎡、年間賃借料は223百万円であります。
 6. (株)ケーヨー他に賃貸中であり、建物及び構築物1,186百万円は、連結貸借対照表上、賃貸用固定資産に計上
 しております。
 7. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は41百万円であります。
 8. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京、大阪各証券取引所 市場第一部	—
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年3月3日～ 平成15年3月31日 (注) 1	7	303,601	0	19,473	0	18,009
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2、3	42,276	345,877	2,974	22,447	2,937	20,946
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4、5、6、7	67,149	413,027	5,053	27,501	5,001	25,947
平成17年5月1日 (注) 8	6,261	—	—	—	659	—
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 9	3,211	422,501	279	27,781	279	26,887

(注) 1. 新株予約権の行使

- ①発行株式数：7千株
 - ②発行価格：135円
 - ③資本組入額：0百万円
2. 新株予約権の行使
 - ①発行株式数：37,029千株
 - ②発行価格：135円
 - ③資本組入額：2,518百万円
 3. 新株予約権の行使
 - ①発行株式数：5,246千株
 - ②発行価格：174円
 - ③資本組入額：456百万円
 4. 新株予約権の行使
 - ①発行株式数：4,736千株
 - ②発行価格：168.9円
 - ③資本組入額：402百万円
 5. 新株予約権の行使
 - ①発行株式数：5,710千株
 - ②発行価格：157.6円
 - ③資本組入額：451百万円
 6. 新株予約権の行使
 - ①発行株式数：56,385千株
 - ②発行価格：147.2円
 - ③資本組入額：4,172百万円
 7. 新株予約権の行使
 - ①発行株式数：316千株
 - ②発行価格：174円
 - ③資本組入額：27百万円
 8. メモレックス・テレックス(株)を完全子会社化するための株式交換（交換比率：同社株式1株につき当社株式0.55株の割合）に伴う新株発行による増加
 9. 新株予約権の行使
 - ①発行株式数：3,211千株
 - ②発行価格：174円
 - ③資本組入額：279百万円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	56	79	520	83	15	32,432	33,185	—
所有株式数（単元）	—	127,668	26,979	40,574	43,017	84	179,277	417,599	4,902,010
所有株式数の割合（%）	—	30.57	6.46	9.72	10.30	0.02	42.93	100.00	—

(注) 1. 自己株式948,959株は、「個人その他」に948単元及び「単元未満株式の状況」に959株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ35単元及び900株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （%）
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,475	4.60
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	14,017	3.31
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	12,460	2.94
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	11,612	2.74
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,656	1.81
兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町3丁目2番地	6,239	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,054	1.19
(株)みずほコーポレート銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	5,000	1.18
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク （常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株)）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号）	4,206	0.99
計	—	99,018	23.43

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口4）の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

2. 兼松日産農林(株)が所有している株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 948,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,496,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 407,155,000	407,155	同上
単元未満株式	普通株式 4,902,010	—	同上
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	407,155	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株 (議決権35個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町119番地	948,000	—	948,000	0.22
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町3丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪市中央区淡路町4丁目2番15号	2,577,000	—	2,577,000	0.60
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—————	10,444,000	—	10,444,000	2.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	155,820	34,063,042
当期間における取得自己株式数	17,870	4,166,681

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	21,970	3,969,989	1,000	184,373
保有自己株式数	948,959	—	965,829	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果配分としての利益配分を行うことが基本と考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期は当期純利益を計上いたしましたが、利益剰余金が引き続き欠損となっており、いまだ配当を行うまでの十分な内部留保が積み上がっておりませんので、配当は見送ることとさせていただきます。更なる収益力の強化を図り、可及的早期の復配を目指す方針でおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	257	240	235	299	285
最低(円)	66	110	141	136	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	200	196	216	238	285	285
最低(円)	169	171	182	210	218	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	監査室、関連事 業担当	浜川 雅春	昭和20年4月6日	昭和44年7月 (株)東京銀行入行 (株)東京三菱銀行ニューヨーク支 店長 兼 ケイマン支店長を経て 平成8年6月 同行取締役就任 平成12年6月 同行常務取締役就任 平成13年4月 同行常務取締役 兼 (株)三菱東京 フィナンシャル・グループ取締 役就任 平成14年6月 同行常務執行役員就任 平成16年6月 同行常務執行役員退任 当社取締役副社長、社長補佐、 監査室、関連事業、不動産事 業、エネルギー部門担当 平成19年6月 取締役会長、監査室、関連事業 担当 (現職)	(注)2	25
代表取締役 取締役社長		三輪 徳泰	昭和21年9月17日	昭和44年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社航空機部長、電子機 器・半導体本部長を経て 平成11年6月 取締役、電子機器・半導体本部 長 平成13年6月 常務取締役、IT部門 (半導体 部、半導体装置部、航空機部、 統括室)、人事担当 平成15年6月 取締役副社長、社長補佐、監査 室、不動産事業、事業管理、ラ イフサイエンス・エネルギー部 門担当 平成16年6月 取締役社長 (現職)	(注)2	29
常務取締役	人事、総務、織 維、システム企 画担当、経営企 画室長	重元 和夫	昭和25年4月16日	昭和48年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社経理部長を経て 平成12年6月 取締役、財務副担当、主計部長 平成15年6月 常務取締役、財務、人事、総 務、システム開発担当 平成19年6月 現職就任	(注)2	22
常務取締役	IT部門担当	森戸 秀明	昭和26年9月23日	昭和50年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社電子機器部長を経て 平成13年6月 取締役、IT部門 (電子機器 部、通信機器部) 担当、電子機 器部長 平成16年6月 常務取締役、IT部門担当 (現 職)	(注)2	22
常務取締役	鉄鋼部門、運輸 保険担当 大阪支社長	香坂 孝史	昭和22年1月19日	昭和46年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社鉄鋼原料部長、兼松ト レーディング(株)取締役社長を 経て 平成14年6月 取締役、鉄鋼部門担当 平成17年6月 常務取締役、鉄鋼部門、運輸保 険担当、大阪支社長 (現職)	(注)2	101
常務取締役	ライフサイエン ス・エネルギー 部門、業務担当	佐藤 仁美	昭和23年11月5日	昭和47年4月 (株)第一勧業銀行入行 営業第五部部長、(株)みずほコー ポレート銀行台北支店支店長を 経て 平成15年7月 国際業務管理部付審議役 平成16年6月 当社顧問を経て取締役、リスク 管理、法務、業務、ISO推進 担当 平成19年6月 常務取締役、ライフサイエン ス・エネルギー部門、業務担当 (現職)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務、主計、営業経理、インターナルコントロール、リスク管理、法務、不動産事業担当、新東亜交易室長	田畑 豊	昭和27年11月20日	昭和51年4月 ㈱三菱銀行入行 国際業務部次長、㈱東京三菱銀行シンガポール支店副支店長を経て 平成11年6月 営業審査部次長 平成15年6月 当社顧問を経て取締役、経営企画室長、繊維担当 平成19年6月 現職就任	(注)2	12
取締役	デバイスカンパニーカンパニープレジデント	梨本 文彦	昭和28年4月3日	昭和51年4月 兼松セミコンダクター㈱入社 平成2年3月 同社取締役就任 平成7年10月 同社常務取締役就任 平成9年4月 同社専務取締役就任 平成10年4月 同社取締役副社長就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年4月 兼松デバイス㈱専務取締役就任、セミコンダクターカンパニープレジデント 平成15年10月 当社執行役員、デバイスカンパニーカンパニープレジデント 平成16年6月 取締役、デバイスカンパニーカンパニープレジデント(現職)	(注)2	13
取締役	食糧部門担当	鈴木 達夫	昭和25年8月6日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社飼料酪農部長、食糧本部長、食料部門担当役員補佐、兼松アグリテック㈱取締役副社長を経て 平成17年1月 当社執行役員、アグリカンパニーカンパニープレジデント 平成17年6月 取締役、アグリカンパニーカンパニープレジデント 平成18年6月 現職就任	(注)2	21
取締役	プラント部門担当	下嶋 政幸	昭和26年8月6日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 IT統括室長、兼松米国会社取締役社長を経て 平成18年6月 取締役、プラント部門担当(現職)	(注)2	14
取締役	食品部門担当	入江 健二	昭和27年6月4日	昭和50年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社食品第二部部长、食品第一部部长、兼松欧州会社取締役社長、兼松ドイツ会社取締役社長、兼松食品㈱取締役社長、カネレイ㈱取締役社長、ニッポン食品㈱取締役社長、当社食品部門担当役員補佐を経て 平成19年6月 取締役、食品部門担当(現職)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山田 清	昭和21年3月19日	昭和45年4月 兼松江商株式会社入社 Kanematsu-Gosho G. m. b. H軽機械 部副部長、当社監査室長を経て 平成13年6月 メモレックス・テレックス㈱監 査役 平成16年6月 同社監査役退任、当社監査役 (常勤) (現職)	(注)3	42
監査役 (常勤)		新納 善郎	昭和24年12月6日	昭和49年4月 農林中央金庫入庫 同庫ニューヨーク支店長を経て 平成13年6月 同庫開発投資部部長 平成15年6月 協同リース㈱常務取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役退任、当社監査 役 (常勤) (現職)	(注)4	1
監査役 (常勤)		高橋 隆雄	昭和26年11月15日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 兼松(香港)有限公司財務・経 理部長、東京本社経営企画室、 兼松米国会社副社長を経て 平成15年6月 メモレックス・テレックス㈱取 締役就任 平成18年6月 同社常務取締役就任 平成19年4月 兼松エレクトロニクス㈱執行役 員就任 平成19年6月 同社執行役員退任、当社監査役 (常勤) (現職)	(注)5	15
監査役 (非常勤)		山田 洋之助	昭和34年5月2日	平成元年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所(現長 島・大野・常松法律事務所)入 所 平成元年10月 山田法律事務所入所 平成17年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所入 所 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)5	1
監査役 (非常勤)		天草 晴吉	昭和21年1月1日	昭和40年4月 ㈱ダイフク入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社専務取締役就任 平成18年4月 同社取締役副社長 平成19年6月 当社監査役(現職)	(注)5	5
計						349

- (注) 1. 監査役新納善郎氏、山田洋之助氏及び天草晴吉氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 監査役山田清氏の任期は、平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 監査役新納善郎氏の任期は、平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 監査役高橋隆雄氏、山田洋之助氏及び天草晴吉氏の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明度を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。株主、お取引先、従業員を含む全てのステークホルダーに評価され、企業価値を高めることを目的としてコーポレート・ガバナンスの充実を図って参ります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

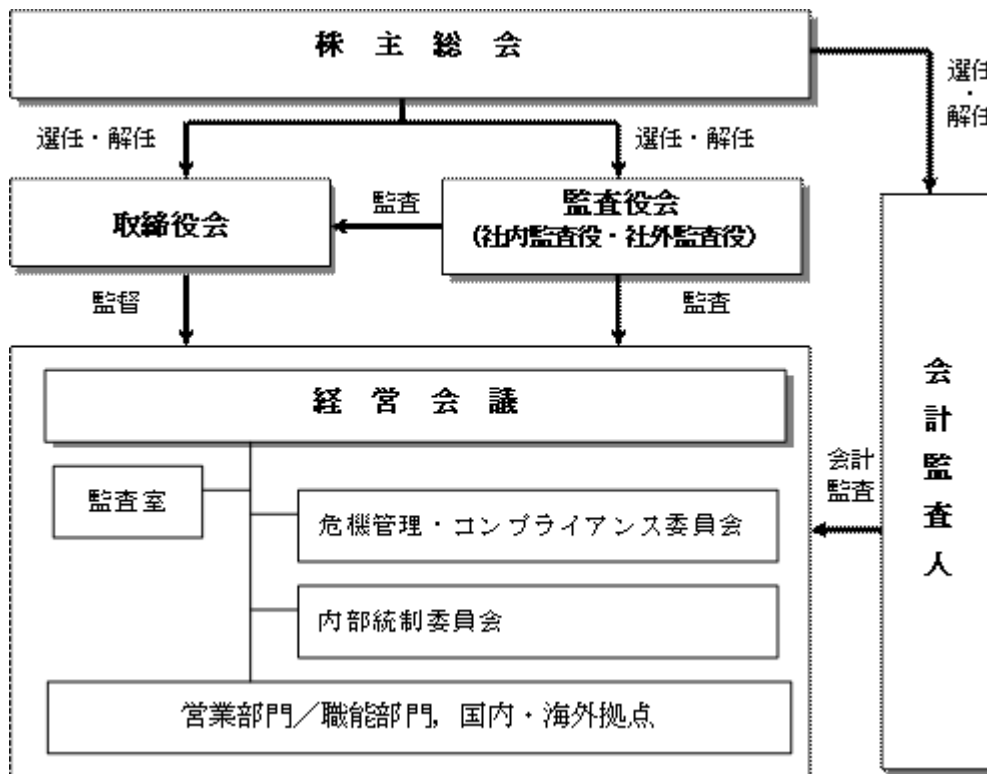
①会社の機関の内容

当社では、取締役会規定を定め、定例取締役会を最低1ヵ月に1回、臨時取締役会を必要に応じ開催しています。取締役会では、法令又は定款に定める事項の他、基本的な営業方針、全社的な長期計画、短期計画の決定、業績の検討などを行っております。また、意思決定の迅速化と機動的経営の実現のため、取締役全員で構成される経営会議を組織し、取締役会決定の方針に基づいて全社的業務の執行に関する基本方針を定め、業務執行の指揮、指導にあたっております。

取締役の任期は株主と取締役の間に一定の緊張感のある関係を維持するため1年としております。

当社では監査役設置形態のコーポレート・ガバナンスを採用しており、監査役が独立の機関として、取締役の職務の執行を監査する体制としております。監査役は、取締役及び従業員から適宜報告を受けるとともに、取締役会の他、経営会議、案件審議会、危機管理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、その他重要会議又は委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としております。なお、当社グループ内の内部統制の取り組みを強化し日本版SOX法に対応すべく、平成19年6月28日より、監査役を従来の4名から社外監査役3名を含む5名とし、より万全な体制といたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



②企業グループとしての取組

当社グループでは、年に数回、適宜、グループ企業のトップマネジメントが集まり、当社グループ全体の経営に関する情報を共有し、コーポレート・ガバナンスの相互理解と共通認識の徹底を図っております。

③適時開示に関する考え方

株主及びお取引先、従業員を含む全てのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、経営に関する重要な情報を迅速かつ的確に情報開示することによって、公正かつ透明性の高い経営を推進して参ります。

証券取引所への適時開示の他、ホームページ上での情報開示や年2回の定期的な会社説明会などのIR活動も積極的に推進しております。

④内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループに内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを構築して参ります。体制の整備の状況は、次のとおりであります。

- ・当社グループにおける内部統制システムの構築を、より有効かつ効率的に進めるため、会長を委員長とし取締役で構成する内部統制委員会を設置しております。また、運営のための事務局としてインターナルコントロール室を設置しております。
- ・情報管理につきましては、会計帳簿及び貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約書及び財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存及び廃棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、社内ネットワーク利用規定を定め情報セキュリティの強化を図っております。
- ・業務上発生しうるリスクに対しては、職務権限規定に基づきそれぞれ担当部署を定め、社内規定や施行細則、業務のしおりを策定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っております。
ビジネスリスクの極小化のため、職務権限規定に基づいた社内稟議体制を構築しており、主要な投融資については案件審議会を設け、各種リスクの見地から総合的に検討しております。
- ・コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性に鑑み、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。コンプライアンスマニュアルを整備し、経営トップから全従業員までに周知徹底しております。また、危機管理・コンプライアンス委員会への情報集中を一段と強化し、直接報告・相談できるホットライン制度も導入しております。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

会計帳簿の適正を期するとともに、業務が適正に遂行されているかを監視するために、監査規定を定め、各部門及び連結子会社を対象とし、監査室（7名）による内部監査を実施しております。

監査室と監査役は、定期的な会合を持ち、監査計画の説明、実施状況の報告など緊密な連携を保ち、監査の実効性の確保を図っております。

⑥会計監査の状況

会計監査人の監査計画は、監査役に対し事前に報告されており、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役の事前承認を得る体制としております。

こうした前提にたち、監査役と会計監査人は定期的に会合をもち、会計監査の状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題について、情報の共有化を図っております。また、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など、当社グループにとって全般的に影響のある事項については、会計監査人から個別に説明を受ける等、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

当社の会計監査人であった中央青山監査法人（現みずぎ監査法人）は、平成18年7月1日をもって退任いたしました。そのため、当社の会計監査人が不在となることを回避するべく、平成18年7月31日に開催された監査役会の決議をもって、あらた監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。なお、平成19年6月28日開催の当社第113回定時株主総会において、あらた監査法人を改めて当社の会計監査人とする旨決議しております。当社の会計監査業務を執行したあらた監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 大津 景豊
代表社員 業務執行社員 友田 和彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 16名 会計士補 19名 その他 19名

⑦社外監査役との関係

社外監査役である山田洋之助氏は弁護士であり、当社との間で訴訟委任契約を締結しております。訴訟委任契約は一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	支給人員 (人)	報酬等の額 (百万円)
取締役	12	243
監査役 (うち、社外監査役)	4 (2)	38 (14)
計	16	281

- (注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務取締役の給与相当額 50百万円を含んでおりません。
2. 株主総会決議による取締役の報酬額は月額 25百万円以内であります。
(平成15年6月27日 第109回定時株主総会決議)
株主総会決議による監査役の報酬額は月額 7百万円以内であります。
(平成6年6月29日 第100回定時株主総会決議)
3. 報酬等の額には第113回定時株主総会において支給の決議がなされました役員退職慰労金 94百万円を含めております。
4. 上記のほか、平成18年6月28日開催の第112回定時株主総会決議に基づく退職慰労金として、退任取締役1名に対し 25百万円、退任監査役2名に対し 20百万円を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

	中央青山監査法人 (現みずぎ監査法人) (百万円)	あらた監査法人 (百万円)
①公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額	51	93
②上記以外の業務に基づく報酬等の額	3	—
③当社及び当社子会社が支払うべき報酬等の合計額	54	93

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役である新納善朗氏及び山田洋之助氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人（現みすず監査法人）により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人（現みすず監査法人）

当連結会計年度及び当事業年度 あらた監査法人

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表に関して有価証券報告書の訂正報告書を提出しており、訂正後の連結財務諸表についてはみすず監査法人（旧中央青山監査法人）により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	52,115		65,778	
2 受取手形及び売掛金	※1	197,953		205,639	
3 有価証券		0		—	
4 たな卸資産		79,737		84,942	
5 短期貸付金		13,552		5,145	
6 繰延税金資産		4,380		4,655	
7 その他		34,993		41,709	
貸倒引当金		△1,350		△1,280	
流動資産合計		381,382	68.59	406,590	72.20
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 賃貸用固定資産	※1	16,165		9,519	
減価償却累計額		5,684	10,481	3,907	5,611
(2) 建物及び構築物	※1	17,391		16,722	
減価償却累計額		10,087	7,303	10,357	6,365
(3) 機械装置、運搬具及 び器具備品		37,337		31,945	
減価償却累計額		26,759	10,578	24,160	7,784
(4) 土地	※1		22,652		20,820
(5) 建設仮勘定			25		19
有形固定資産合計			51,041		40,601
			9.18		7.21
2 無形固定資産					
(1) 営業権			79		—
(2) のれん			—		283
(3) その他			3,826		3,265
無形固定資産合計			3,905		3,549
			0.70		0.63
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		74,991		71,616
(2) 長期貸付金			19,635		14,231
(3) 固定化営業債権			35,000		23,809
(4) 繰延税金資産			20,664		19,595
(5) その他			11,058		12,402
貸倒引当金			△41,633		△29,221
投資その他の資産合計			119,715		112,435
			21.53		19.96
固定資産合計			174,663		156,586
			31.41		27.80
資産合計			556,046		563,176
			100		100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		138,970			153,283		
2 輸入荷為替手形		21,929			23,374		
3 短期借入金	※1,6	215,885			143,527		
4 未払法人税等		1,302			3,424		
5 繰延税金負債		0			0		
6 その他		36,305			43,882		
流動負債合計		414,393	74.52		367,493	65.25	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	82,548			127,151		
2 繰延税金負債		1,401			90		
3 退職給付引当金		5,863			5,441		
4 債務保証損失引当金		3,188			4,189		
5 訴訟等損失引当金		—			532		
6 その他	※1	7,673			9,510		
固定負債合計		100,675	18.11		146,916	26.09	
負債合計		515,068	92.63		514,409	91.34	
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,972	2.69		—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※7	27,781	5.00		—	—	
II 資本剰余金		27,641	4.97		—	—	
III 利益剰余金		△16,294	△2.93		—	—	
IV 土地再評価差額金	※3	58	0.01		—	—	
V その他有価証券評価差額金		4,816	0.87		—	—	
VI 為替換算調整勘定		△17,397	△3.13		—	—	
VII 自己株式	※8	△600	△0.11		—	—	
資本合計		26,004	4.68		—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		556,046	100		—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	27,781	4.93
2 資本剰余金		—	—	27,646	4.91
3 利益剰余金		—	—	△9,496	△1.69
4 自己株式		—	—	△627	△0.11
株主資本合計		—	—	45,303	8.04
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	3,853	0.68
2 繰延ヘッジ損益		—	—	112	0.02
3 土地再評価差額金	※3	—	—	58	0.01
4 為替換算調整勘定		—	—	△16,368	△2.90
評価・換算差額等合計		—	—	△12,344	△2.19
III 少数株主持分		—	—	15,807	2.81
純資産合計		—	—	48,767	8.66
負債純資産合計		—	—	563,176	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		1,096,409	100		1,281,331	100	
II 売上原価			1,014,676	92.55		1,177,619	91.91	
売上総利益			81,732	7.45		103,711	8.09	
III 販売費及び一般管理費								
1 従業員給料手当及び賞与			24,897			31,087		
2 退職給付費用			1,298			1,406		
3 業務委託費			8,827			10,077		
4 貸倒引当金繰入額			605			743		
5 その他			28,121	63,750	5.81	38,682	81,997	6.40
営業利益				17,982	1.64		21,713	1.69
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,290			1,572			
2 受取配当金		1,702			1,282			
3 持分法による投資利益		1,671			731			
4 為替差益		767			298			
5 その他		1,296	6,728	0.61	1,436	5,320	0.42	
V 営業外費用								
1 支払利息		7,909			8,278			
2 その他		1,092	9,002	0.82	1,499	9,778	0.76	
経常利益			15,709	1.43		17,255	1.35	
VI 特別利益	※2							
1 有形固定資産等売却益			352			6,655		
2 投資有価証券売却益			6,334			1,574		
3 貸倒引当金戻入益			963			549		
4 事業譲渡益		1,429	9,080	0.83	—	8,779	0.68	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 有形固定資産等処分損		311			1,058		
2 減損損失	※ 3	14,593			2,309		
3 投資有価証券売却損		110			225		
4 投資有価証券評価損		2,971			532		
5 関係会社等事業整理損		788			1,153		
6 特定事業用資産評価損		6,208			—		
7 関係会社等貸倒引当金繰入額		2,081			725		
8 特定事業債権貸倒引当金繰入額		13,410			3,877		
9 債務保証損失引当金繰入額		1,040			1,004		
10 訴訟等損失引当金繰入額		—	41,517	3.79	532	11,420	0.89
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			△16,728	△1.53		14,615	1.14
法人税、住民税及び事業税		2,866			6,193		
法人税等調整額		785	3,652	0.33	139	6,332	0.49
少数株主利益			1,305	0.12		775	0.06
当期純利益又は当期純損失(△)			△21,686	△1.98		7,507	0.59

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		26,037
II 資本剰余金増加高			
1	増資による新株の発行	1,250	
2	自己株式処分差益	353	1,603
III	資本剰余金期末残高		27,641
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		5,392
II 利益剰余金増加高			
1	新規連結適用会社の期首残高	147	147
III 利益剰余金減少高			
1	当期純損失	21,686	
2	取締役賞与	72	
3	新規連結適用会社の期首残高	27	
4	新規持分法適用会社の期首残高	48	21,834
IV	利益剰余金期末残高		△16,294

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,781	27,641	△16,294	△600	38,527
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			△120		△120
当期純利益			7,507		7,507
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		4		7	12
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高				△0	△0
連結適用範囲の変更による増減高			△359		△359
持分法適用範囲の変更による増減高			△91	1	△89
年金債務調整額 ※2			△138		△138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	4	6,797	△26	6,776
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,781	27,646	△9,496	△627	45,303

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,816	—	58	△17,397	△12,523	14,972	40,977
連結会計年度中の変動額							
利益処分による役員賞与							△120
当期純利益							7,507
自己株式の取得							△35
自己株式の処分							12
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高							△0
連結適用範囲の変更による増減高							△359
持分法適用範囲の変更による増減高							△89
年金債務調整額 ※2							△138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△962	112	—	1,028	178	834	1,013
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△962	112	—	1,028	178	834	7,789
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,853	112	58	△16,368	△12,344	15,807	48,767

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		△16,728	14,615
減価償却費		3,813	3,771
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△3,242	1,232
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△1,178	△394
受取利息及び受取配当金		△2,993	△2,855
支払利息		7,909	8,278
有形固定資産売却等損益 (売却益: △)		△41	△5,596
減損損失		14,593	2,309
投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△6,223	△1,349
投資有価証券評価損		2,971	532
貸倒引当金戻入益		△963	△549
事業譲渡益		△1,429	—
関係会社等事業整理損		788	1,153
特定事業用資産評価損		6,208	—
関係会社等貸倒引当金繰入額		2,081	725
特定事業債権貸倒引当金繰入額		13,410	3,877
債務保証損失引当金繰入額		1,040	1,004
訴訟等損失引当金繰入額		—	532
売上債権の増減額 (増加: △)		2,448	△6,446
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△5,959	△5,316
仕入債務の増減額 (減少: △)		△949	12,073
役員賞与の支払額		△72	△136
その他		6,900	694
小計		22,384	28,157
利息及び配当金の受取額		3,287	4,439
利息の支払額		△7,499	△7,371
法人税等の支払額		△3,362	△4,351
事業譲渡による収入		4,910	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,720	20,874

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加: △)		△675	889
有形固定資産の取得による支出		△1,950	△1,866
有形固定資産の売却による収入		4,642	15,952
無形固定資産の取得による支出		△1,033	△1,178
投資有価証券の取得による支出		△2,110	△1,102
投資有価証券の売却による収入		13,043	5,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△3,437	△3,683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※3	—	765
貸付による支出		△8,149	△4,639
貸付金の回収による収入		6,176	12,833
その他		1,318	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,822	23,149
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		△8,957	6,185
長期借入による収入		10,592	126,663
長期借入金の返済による支出		△29,525	△162,561
株式の発行による収入		558	—
その他		748	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,583	△30,267
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		854	731
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,814	14,488
VI 現金及び現金同等物の期首残高		48,831	50,934
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の増減額 (減少: △)		238	48
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額		50	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		50,934	65,471

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 88社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規取得、重要性の増加等により新たに14社を連結の範囲に含め、売却により1社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、34社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社34社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 91社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規設立、重要性の増加等により新たに10社を連結の範囲に含め、清算等により7社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、33社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社33社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 19社 非連結子会社34社のうち19社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment なお、当連結会計年度において、新規取得により、10社に対する投資について新たに持分法を適用し、合併により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 25社 非連結子会社33社のうち25社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment なお、当連結会計年度において、新規設立、重要性の増加等により、7社に対する投資について新たに持分法を適用し、清算により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 関連会社47社のうち35社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>(会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ Century Textile Industry</p> <p>なお、当連結会計年度において、重要性の増加により2社に対する投資について新たに持分法を適用し、持株比率の変動により2社、売却により1社、清算により1社の計4社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社12社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 37社 関連会社45社のうち37社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>(会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ Century Textile Industry</p> <p>なお、当連結会計年度において、重要性の増加等により4社に対する投資について新たに持分法を適用し、売却により1社、清算により1社の計2社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社8社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他 25社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、30社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 25社		<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他 28社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、33社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 28社	
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 25社																														
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 28社																														

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法によっております。</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの …主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p> 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> 機械装置、運搬具及び器具備品 2～25年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 … 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの …主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p> 時価のないもの … 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟等損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>商品関連</p> <p>…商品先物取引</p> <p>商品先渡取引</p> <p>為替関連</p> <p>…為替予約取引</p> <p>通貨スワップ取引</p> <p>通貨オプション取引</p> <p>金利関連</p> <p>…金利スワップ取引</p> <p>金利オプション取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連</p> <p>…商品売買に係る予定取引</p> <p>為替関連</p> <p>…外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建予定取引</p> <p>金利関連</p> <p>…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) その他 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は14,593百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、32,847百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、無形固定資産の「その他」に含めておりました「連結調整勘定」(前連結会計年度末187百万円)は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」(前連結会計年度△1百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>貸貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,483</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,487百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,109百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,382百万円</td> </tr> </table>	預金	182百万円	受取手形	1,831	貸貸用固定資産	5,483	建物及び構築物	397	土地	768	投資有価証券	1,824	計	10,487百万円	短期借入金	6,109百万円	長期借入金	2,187百万円	固定負債・その他	1,019百万円	保証債務	41百万円	預金	3百万円	投資有価証券	2,379	計	2,382百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>貸貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,227</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,809百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,963百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,756百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,265百万円</td> </tr> </table>	預金	37百万円	受取手形	1,830	貸貸用固定資産	5,227	建物及び構築物	354	土地	182	投資有価証券	1,177	計	8,809百万円	短期借入金	4,963百万円	長期借入金	2,756百万円	固定負債・その他	986百万円	保証債務	21百万円	預金	3百万円	投資有価証券	2,262	計	2,265百万円
預金	182百万円																																																								
受取手形	1,831																																																								
貸貸用固定資産	5,483																																																								
建物及び構築物	397																																																								
土地	768																																																								
投資有価証券	1,824																																																								
計	10,487百万円																																																								
短期借入金	6,109百万円																																																								
長期借入金	2,187百万円																																																								
固定負債・その他	1,019百万円																																																								
保証債務	41百万円																																																								
預金	3百万円																																																								
投資有価証券	2,379																																																								
計	2,382百万円																																																								
預金	37百万円																																																								
受取手形	1,830																																																								
貸貸用固定資産	5,227																																																								
建物及び構築物	354																																																								
土地	182																																																								
投資有価証券	1,177																																																								
計	8,809百万円																																																								
短期借入金	4,963百万円																																																								
長期借入金	2,756百万円																																																								
固定負債・その他	986百万円																																																								
保証債務	21百万円																																																								
預金	3百万円																																																								
投資有価証券	2,262																																																								
計	2,265百万円																																																								
<p>※2. このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">(31,623百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">(1,854百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券	33,477百万円	(株式)	(31,623百万円)	(出資金)	(1,854百万円)	<p>※2. このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">(18,299百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">(2,038百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券	20,337百万円	(株式)	(18,299百万円)	(出資金)	(2,038百万円)																																												
投資有価証券	33,477百万円																																																								
(株式)	(31,623百万円)																																																								
(出資金)	(1,854百万円)																																																								
投資有価証券	20,337百万円																																																								
(株式)	(18,299百万円)																																																								
(出資金)	(2,038百万円)																																																								
<p>※3. 当社持分法適用関連会社であるホクシン及びカネヨウにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額であります。</p>	<p>※3. 同左</p>																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ケージーベラウ石油開発</td> <td style="text-align: right;">2,654百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーウィリアガール</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>石油開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,849百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は11,420百万円、受取手形裏書譲渡高は159百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は3,022百万円であります。</p> <p>※6. 連結会社間の輸出荷為替手形ならびに受取手形の割引高3,009百万円は、短期借入金に含めております。</p> <p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式422,501千株であります。</p> <p>※8. 当社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,884千株あります。</p> <p>※9. _____</p>	ケージーベラウ石油開発	2,654百万円	ケージーウィリアガール	447	石油開発		True Corporation Public	407	その他	5,340	計	8,849百万円	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ケージーベラウ石油開発</td> <td style="text-align: right;">9,348百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーウィリアガール</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td>石油開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,947</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,278百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は16,976百万円、受取手形裏書譲渡高は187百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は7,536百万円であります。</p> <p>※6. 連結会社間の輸出荷為替手形ならびに受取手形の割引高4,144百万円は、短期借入金に含めております。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,077百万円</td> </tr> </table>	ケージーベラウ石油開発	9,348百万円	ケージーウィリアガール	1,574	石油開発		True Corporation Public	407	その他	4,947	計	16,278百万円	受取手形	2,236百万円	支払手形	4,077百万円
ケージーベラウ石油開発	2,654百万円																												
ケージーウィリアガール	447																												
石油開発																													
True Corporation Public	407																												
その他	5,340																												
計	8,849百万円																												
ケージーベラウ石油開発	9,348百万円																												
ケージーウィリアガール	1,574																												
石油開発																													
True Corporation Public	407																												
その他	4,947																												
計	16,278百万円																												
受取手形	2,236百万円																												
支払手形	4,077百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 120百万円</p> <p>※2. 有形固定資産等処分損には、当社の保有する土地の売却損22百万円が含まれております。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>神奈川県他</td> <td>建物、土地等</td> <td>10,395</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>山形県他</td> <td>建物、土地等</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>茨城県他</td> <td>建物、土地等</td> <td>3,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>14,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産及び遊休資産他については個別物件ごとに、事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や事業用資産、将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,593百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用固定資産3,284百万円、建物及び構築物117百万円、機械装置、運搬具及び器具備品139百万円、土地9,589百万円、その他1,463百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としておりますが、売却予定の賃貸不動産については正味売却価額を使用しております。また、事業用資産については使用価値を、遊休資産他については正味売却価額を使用しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6~3.8%で割り引いて算出しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	賃貸不動産	神奈川県他	建物、土地等	10,395	事業用資産	山形県他	建物、土地等	956	遊休資産他	茨城県他	建物、土地等	3,242	合計			14,593	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 561百万円</p> <p>※2. 有形固定資産等売却益には、当社子会社の保有不動産(賃貸用固定資産)の売却益4,944百万円が含まれております。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>新潟県</td> <td>建物、土地等</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>岡山県他</td> <td>建物、土地等</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県他</td> <td>建物、土地等</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産及び遊休資産については個別物件ごとに、事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や事業用資産、将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,309百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物444百万円、機械装置、運搬具及び器具備品175百万円、土地1,635百万円、その他53百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としておりますが、売却予定の賃貸不動産については正味売却価額を使用しております。また、事業用資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を、遊休資産については正味売却価額を使用しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	賃貸不動産	新潟県	建物、土地等	245	事業用資産	岡山県他	建物、土地等	1,759	遊休資産	兵庫県他	建物、土地等	304	合計			2,309
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																						
賃貸不動産	神奈川県他	建物、土地等	10,395																																						
事業用資産	山形県他	建物、土地等	956																																						
遊休資産他	茨城県他	建物、土地等	3,242																																						
合計			14,593																																						
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																						
賃貸不動産	新潟県	建物、土地等	245																																						
事業用資産	岡山県他	建物、土地等	1,759																																						
遊休資産	兵庫県他	建物、土地等	304																																						
合計			2,309																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	—	—	422,501
合計	422,501	—	—	422,501
自己株式				
普通株式 (注)1、2	3,884	163	72	3,975
合計	3,884	163	72	3,975

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 163千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 155千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 7千株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 普通株式の自己株式の減少 72千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 21千株

持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分 40千株

持分法適用範囲の変更により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 10千株

※2. 米国関係会社が米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,115百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,180</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,934百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社(9社)の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">71,959百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,470</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△434</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△55,562</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,125</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△11,090</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,804百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△6,367</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,437百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	52,115百万円	預入期間が3ヵ月を超える		定期預金	△1,180	現金及び現金同等物	50,934百万円	流動資産	71,959百万円	固定資産	16,470	連結調整勘定	△434	流動負債	△55,562	固定負債	△4,125	少数株主持分	△11,090	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額		当連結会計年度の株式の取得価額	9,804百万円	現金及び現金同等物	△6,367	差引：取得による支出	3,437百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">65,778百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△307</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,471百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社(1社)の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,336百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,644</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△785</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△766</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,683百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部売却により連結子会社でなくなった会社(1社)の売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,890百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,791</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△824</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>株式売却前持分相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,871</td> </tr> <tr> <td>株式売却後持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△2,709</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,335</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△569</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">765百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	65,778百万円	預入期間が3ヵ月を超える		定期預金	△307	現金及び現金同等物	65,471百万円	流動資産	2,336百万円	固定資産	1,092	のれん	4,951	流動負債	△3,644	固定負債	△785	少数株主持分	500	当連結会計年度の株式の取得価額	4,450百万円	現金及び現金同等物	△766	差引：取得による支出	3,683百万円	流動資産	2,890百万円	固定資産	1,217	のれん	4,455	流動負債	△4,791	固定負債	△824	少数株主持分	922	株式売却前持分相当額	3,871	株式売却後持分相当額	△2,709	株式売却損益	173	当連結会計年度の株式の売却価額	1,335	現金及び現金同等物	△569	差引：売却による収入	765百万円
現金及び預金勘定	52,115百万円																																																																														
預入期間が3ヵ月を超える																																																																															
定期預金	△1,180																																																																														
現金及び現金同等物	50,934百万円																																																																														
流動資産	71,959百万円																																																																														
固定資産	16,470																																																																														
連結調整勘定	△434																																																																														
流動負債	△55,562																																																																														
固定負債	△4,125																																																																														
少数株主持分	△11,090																																																																														
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額																																																																															
当連結会計年度の株式の取得価額	9,804百万円																																																																														
現金及び現金同等物	△6,367																																																																														
差引：取得による支出	3,437百万円																																																																														
現金及び預金勘定	65,778百万円																																																																														
預入期間が3ヵ月を超える																																																																															
定期預金	△307																																																																														
現金及び現金同等物	65,471百万円																																																																														
流動資産	2,336百万円																																																																														
固定資産	1,092																																																																														
のれん	4,951																																																																														
流動負債	△3,644																																																																														
固定負債	△785																																																																														
少数株主持分	500																																																																														
当連結会計年度の株式の取得価額	4,450百万円																																																																														
現金及び現金同等物	△766																																																																														
差引：取得による支出	3,683百万円																																																																														
流動資産	2,890百万円																																																																														
固定資産	1,217																																																																														
のれん	4,455																																																																														
流動負債	△4,791																																																																														
固定負債	△824																																																																														
少数株主持分	922																																																																														
株式売却前持分相当額	3,871																																																																														
株式売却後持分相当額	△2,709																																																																														
株式売却損益	173																																																																														
当連結会計年度の株式の売却価額	1,335																																																																														
現金及び現金同等物	△569																																																																														
差引：売却による収入	765百万円																																																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>4. 当連結会計年度に事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,540百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,119百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,540百万円	固定資産	578	資産合計	4,119百万円	流動負債	638百万円	負債合計	638百万円	<p>4. _____</p>
流動資産	3,540百万円										
固定資産	578										
資産合計	4,119百万円										
流動負債	638百万円										
負債合計	638百万円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,590</td> <td style="text-align: center;">3,118</td> <td style="text-align: center;">2,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,826</td> <td style="text-align: center;">3,256</td> <td style="text-align: center;">2,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,930百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,219百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	5,590	3,118	2,472	その他	235	138	97	合計	5,826	3,256	2,569	1年内	3,098百万円	1年超	3,832	合計	6,930百万円	1年内	1,928百万円	1年超	2,290	合計	4,219百万円	支払リース料	1,014百万円	減価償却費相当額	925百万円	支払利息相当額	71百万円	未経過リース料		1年内	13百万円	1年超	16	合計	30百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,069</td> <td style="text-align: center;">2,860</td> <td style="text-align: center;">2,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,260</td> <td style="text-align: center;">3,006</td> <td style="text-align: center;">2,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,783百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	5,069	2,860	2,208	その他	190	145	45	合計	5,260	3,006	2,254	1年内	2,268百万円	1年超	2,514	合計	4,783百万円	支払リース料	1,574百万円	減価償却費相当額	1,395百万円	支払利息相当額	130百万円	未経過リース料		1年内	38百万円	1年超	30	合計	68百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
機械装置、運搬具及び器具備品	5,590	3,118	2,472																																																																												
その他	235	138	97																																																																												
合計	5,826	3,256	2,569																																																																												
1年内	3,098百万円																																																																														
1年超	3,832																																																																														
合計	6,930百万円																																																																														
1年内	1,928百万円																																																																														
1年超	2,290																																																																														
合計	4,219百万円																																																																														
支払リース料	1,014百万円																																																																														
減価償却費相当額	925百万円																																																																														
支払利息相当額	71百万円																																																																														
未経過リース料																																																																															
1年内	13百万円																																																																														
1年超	16																																																																														
合計	30百万円																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
機械装置、運搬具及び器具備品	5,069	2,860	2,208																																																																												
その他	190	145	45																																																																												
合計	5,260	3,006	2,254																																																																												
1年内	2,268百万円																																																																														
1年超	2,514																																																																														
合計	4,783百万円																																																																														
支払リース料	1,574百万円																																																																														
減価償却費相当額	1,395百万円																																																																														
支払利息相当額	130百万円																																																																														
未経過リース料																																																																															
1年内	38百万円																																																																														
1年超	30																																																																														
合計	68百万円																																																																														

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(貸手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置、 運搬具及び 器具備品	172	102	34	35
その他	3	3	—	0
合計	176	106	34	36

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,290百万円
1年超	2,596
合計	4,886百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	70百万円
減価償却費	12百万円
受取利息相当額	3百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	284百万円
1年超	58
合計	343百万円

(貸手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置、 運搬具及び 器具備品	143	88	30	24
その他	3	3	—	0
合計	147	92	30	24

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,367百万円
1年超	1,458
合計	2,826百万円

(注) 上記のうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、2,425百万円(うち、1年内1,175百万円)であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	54百万円
減価償却費	8百万円
受取利息相当額	2百万円

(4) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	453百万円
1年超	293
合計	746百万円

(有価証券関係)

有価証券

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24	24	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,171	21,373	11,202
	(2) その他	40	41	0
	小計	10,212	21,415	11,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92	80	△11
	(2) その他	80	75	△5
	小計	172	156	△16
合計		10,384	21,571	11,186

(注) 株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,935百万円	5,295百万円	103百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

7,117百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

債券	1年以内	1年超5年以内
国債	—	24百万円

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24	24	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,691	17,345	7,653
	(2) その他	65	69	4
	小計	9,756	17,414	7,657
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,206	1,071	△134
	小計	1,206	1,071	△134
合計		10,963	18,486	7,523

(注) 株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,308百万円	1,358百万円	64百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

24,335百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

債券	1年以内	1年超5年以内
国債	—	24百万円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、主に商品売買取引における将来の価格変動による損失を回避する目的で、食品・食糧、燃料等の相場商品を対象とした商品先物取引及び商品先渡取引を利用しております。これらの取引は、商量及び収益力に見合った数量を算定し、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。</p> <p>金融商品に関しましては、主に外貨建の金銭債権債務及び契約残に係る将来の為替相場変動による損失を回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。また、主に金融負債に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。これらの取引は過去の取引実績と将来必要と見込まれる数量に基づき、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。</p> <p>また、当社は一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）でもデリバティブ取引を利用しておりますが、その取扱高は少額であります。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び一部の連結子会社が利用している商品先物取引及び商品先渡取引については、将来の商品相場変動によるリスクがあります。また、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、将来の為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、営業活動及び財務活動における市場リスクをヘッジするためのものがほとんどであり、デリバティブの市場リスクは基本的にヘッジ対象となる取引等の価値が逆方向に動くことにより減殺されます。</p> <p>また、デリバティブ取引の取引相手は主に高格付けを有する大手金融機関及び大手ブローカーのみであり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用しておりません。</p>	<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3)取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、個別に定められた取引限度枠を超えたデリバティブ取引が存在していないか、取引損失額が個別に定められた損切り限度額を超えたデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。</p> <p>(a)運用ルール</p> <p>商品に関しましては、デリバティブ取引と通常の取引における契約残、たな卸資産を含め、商品ポジションとして総合的に管理を行っております。毎期初、商量及び収益力に見合った部別の商品ポジション持高枠を総合的に勘案し、決定しており、各営業部長を責任者とし運営を行っております。また、デリバティブ取引については各営業部ごとに商品別、取引目的（ヘッジ、トレーディング）別の運用基準及び損切りルールを定めており、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>金融商品に関しましては、財務部にてデリバティブ取引を含めた各商品別の運用内規に基づき毎期初運用計画を策定しており、財務部長を責任者として運用を行っております。また、デリバティブ業務に関する権限規程、取引限度額及び損切りルール等を定めた取引運営基準があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>(b)管理、報告</p> <p>商品に関しましては、各営業業務管理チーム、デバイスカンパニー業務管理部及び主計部による管理を行っております。商品ごとの商量、商品特性により日次、週次、月次で評価を行っており、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>金融商品に関しましては、取引部門とは独立した監査部門による管理を行っております。日次で評価を行い、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社（主要海外現地法人等）においても、当社同様の社内規程に基づき管理を行っております。</p>	<p>(3)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(a)運用ルール</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(b)管理、報告</p> <p>商品に関しましては、営業経理部、デバイスカンパニー業務管理部及び主計部による管理を行っております。商品ごとの商量、商品特性により日次、週次、月次で評価を行っており、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>金融商品に関しましては、取引部門とは独立した監査部門による管理を行っております。日次で評価を行い、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社（主要海外現地法人等）においても、当社同様の社内規程に基づき管理を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引								
	食糧・食品								
	売建	710	—	710	△0	505	—	489	16
	買建	651	—	670	18	1,065	—	1,040	△25
	燃料								
	売建	663	—	680	△16	414	—	452	△37
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	2	—	—	—	△46

(注) 1. 商品先物取引の時価の算定方法

期末における当該市場の最終価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△15,794	△15,347
ロ. 年金資産	10,079	10,263
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,715	△5,083
ニ. 未認識数理計算上の差異	△148	△538
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	—	366
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,863	△5,254
ト. 前払年金費用	—	186
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△5,863	△5,441

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 当社において、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行することに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,074	1,256
ロ. 利息費用	245	275
ハ. 期待運用収益	△136	△201
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	134	77
ホ. その他	47	94
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,365	1,502

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 ~ 2.5 %	2.0 ~ 2.5 %
ハ. 期待運用収益率	1.5 ~ 2.5 %	1.5 ~ 2.5 %
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年	5 ~ 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,736</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,852</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,211</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,528</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,953</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,569</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,062</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,506</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,036</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△988</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,442</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△396</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,642</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,380</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,664</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,401</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,233	貸倒引当金	22,736	債務保証損失引当金	1,275	たな卸資産	4,852	減損損失	2,211	投資有価証券	2,528	ゴルフ会員権	516	繰越欠損金	11,953	その他	3,259	繰延税金資産小計	51,569	評価性引当額	△21,062	繰延税金資産合計	30,506	繰延税金負債		減価償却費	△1,036	子会社の留保利益金	△988	その他有価証券評価差額金	△4,442	その他	△396	繰延税金負債合計	△6,864	繰延税金資産の純額	23,642	流動資産－繰延税金資産	4,380	固定資産－繰延税金資産	20,664	流動負債－繰延税金負債	△0	固定負債－繰延税金負債	△1,401	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,808</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,607</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,408</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,050</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,332</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,008</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,222</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,963</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,031</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△771</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,160</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,655</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,595</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,064	貸倒引当金	13,808	債務保証損失引当金	1,607	たな卸資産	4,408	減損損失	2,050	投資有価証券	2,332	ゴルフ会員権	519	繰越欠損金	18,420	その他	4,008	繰延税金資産小計	49,222	評価性引当額	△21,258	繰延税金資産合計	27,963	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,031	その他	△771	繰延税金負債合計	△3,803	繰延税金資産の純額	24,160	流動資産－繰延税金資産	4,655	固定資産－繰延税金資産	19,595	流動負債－繰延税金負債	△0	固定負債－繰延税金負債	△90
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	2,233																																																																																												
貸倒引当金	22,736																																																																																												
債務保証損失引当金	1,275																																																																																												
たな卸資産	4,852																																																																																												
減損損失	2,211																																																																																												
投資有価証券	2,528																																																																																												
ゴルフ会員権	516																																																																																												
繰越欠損金	11,953																																																																																												
その他	3,259																																																																																												
繰延税金資産小計	51,569																																																																																												
評価性引当額	△21,062																																																																																												
繰延税金資産合計	30,506																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
減価償却費	△1,036																																																																																												
子会社の留保利益金	△988																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△4,442																																																																																												
その他	△396																																																																																												
繰延税金負債合計	△6,864																																																																																												
繰延税金資産の純額	23,642																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	4,380																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	20,664																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△0																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△1,401																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	2,064																																																																																												
貸倒引当金	13,808																																																																																												
債務保証損失引当金	1,607																																																																																												
たな卸資産	4,408																																																																																												
減損損失	2,050																																																																																												
投資有価証券	2,332																																																																																												
ゴルフ会員権	519																																																																																												
繰越欠損金	18,420																																																																																												
その他	4,008																																																																																												
繰延税金資産小計	49,222																																																																																												
評価性引当額	△21,258																																																																																												
繰延税金資産合計	27,963																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△3,031																																																																																												
その他	△771																																																																																												
繰延税金負債合計	△3,803																																																																																												
繰延税金資産の純額	24,160																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	4,655																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	19,595																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△0																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△90																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	IT (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサ イエンス ・エネル ギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	302,473	199,349	226,405	292,227	55,620	20,333	1,096,409	—	1,096,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	1	123	61	—	128	362	(362)	—
計	302,521	199,350	226,528	292,289	55,620	20,461	1,096,772	(362)	1,096,409
営業費用	297,488	198,644	218,572	289,799	55,196	19,379	1,079,081	(653)	1,078,427
営業利益	5,032	705	7,955	2,490	424	1,081	17,690	291	17,982
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	159,862	68,653	92,425	69,401	21,384	55,834	467,560	88,485	556,046
減価償却費	1,948	363	478	276	61	692	3,822	(9)	3,813
減損損失	367	4	1,012	169	15	13,023	14,593	—	14,593
資本的支出	1,475	151	193	200	78	201	2,301	732	3,033

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサ イエンス ・エネル ギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	357,926	274,162	247,115	308,328	57,757	36,040	1,281,331	—	1,281,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	1	9	61	—	88	189	(189)	—
計	357,954	274,163	247,125	308,390	57,757	36,129	1,281,520	(189)	1,281,331
営業費用	350,041	272,356	239,704	305,537	57,271	35,618	1,260,531	(913)	1,259,617
営業利益	7,913	1,806	7,421	2,852	486	510	20,989	723	21,713
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	164,464	79,115	105,463	60,208	23,027	47,677	479,957	83,219	563,176
減価償却費	2,133	468	330	275	34	536	3,778	(7)	3,771
減損損失	—	—	—	443	245	1,620	2,309	—	2,309
資本的支出	1,934	239	177	184	13	106	2,655	346	3,001

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別に集計を行い、区分しております。)

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度88,698百万円、当連結会計年度83,427百万円であり、その主な内容は、財務活動に係る現預金及び投資有価証券等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	970,695	47,685	61,237	16,470	321	1,096,409	—	1,096,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,620	13,106	37,614	3,208	3,334	112,885	(112,885)	—
計	1,026,316	60,791	98,851	19,679	3,656	1,209,294	(112,885)	1,096,409
営業費用	1,012,462	60,253	94,966	19,809	3,608	1,191,099	(112,672)	1,078,427
営業利益又は営業損失 (△)	13,853	538	3,885	△130	47	18,194	(212)	17,982
II 資産	548,265	41,636	37,636	24,800	1,145	653,483	(97,437)	556,046

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,162,709	44,350	56,154	18,044	73	1,281,331	—	1,281,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,061	10,748	43,638	3,598	2,170	113,218	(113,218)	—
計	1,215,770	55,098	99,792	21,643	2,243	1,394,549	(113,218)	1,281,331
営業費用	1,197,921	54,699	96,123	21,576	2,236	1,372,558	(112,940)	1,259,617
営業利益	17,849	398	3,668	67	7	21,991	(277)	21,713
II 資産	551,773	43,583	39,203	24,401	1,141	660,103	(96,927)	563,176

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……中国・シンガポール
- (2) 北米 ……アメリカ
- (3) ヨーロッパ ……イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 ……オセアニア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	188,599	101,939	20,883	27,949	339,371
II 連結売上高（百万円）					1,096,409
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	9.3	1.9	2.6	31.0

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	181,646	87,924	24,090	37,592	331,254
II 連結売上高（百万円）					1,281,331
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	6.9	1.9	2.9	25.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 ……アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ……イギリス・ドイツ

(4) その他の地域……オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
関連会社	ケージー ベラウ石油 開発㈱	東京都 千代田 区	7,035	石油探 鉱・開 発	(所有) 直接 40.65	兼任 1名	業務の受 託、資金の 貸付等	資金の 貸付	6,551	短期貸 付金	7,436
								長期貸 付金		128	
								受取利 息	213	未収入 金	213

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

II 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
役員	山田 洋之 助	-	-	当社監査 役 弁護士	(被所有) 0.00	-	-	訴訟委任契 約の締結	5	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
関連会社	ケージー ベラウ石油 開発㈱	東京都 千代田 区	7,035	石油探 鉱・開 発	(所有) 直接 40.65	兼任 5名	業務の受 託、資金の 援助等	債務保 証	9,348	-	-
								保証料 の受入	65	未収入 金	21
	東根リゾ ート開発 ㈱	山形県 東根市	-	スキー 場の経 営	-	-	-	債権放 棄	2,468	-	-
								上記に よる損 失	999	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 山田洋之助氏との間の訴訟委任契約は、一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。
2. ケージーベラウ石油開発㈱に対する債務保証は、同社の借入金に対し、保証を行ったものであります。
3. 東根リゾート開発㈱に対する債権の放棄は、同社を清算するにあたり、同社に対して有する貸付金等の債権を放棄したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.12円	1株当たり純資産額	78.75円
1株当たり当期純損失金額	52.43円	1株当たり当期純利益金額	17.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	48,767
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	15,807
(うち少数株主持分)	(—)	(15,807)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	32,959
普通株式の発行済株式数(千株)	—	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	—	3,975
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	—	418,525

2. 1株当たり当期純利益(純損失)金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△21,686	7,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△21,686	7,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	413,649	418,553

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるKG Aircraft Leasing Co., Ltd. (以下、KGAL)は、保有する航空機関連出資持分の譲渡契約を平成19年6月19日付で締結し、同日に譲渡を実行いたしました。

(1) 出資持分譲渡の概要

KGALは、航空機の保有及びリースを目的として設立された合弁会社MALL Partners I LDC、MALL Partners II Limited、及びMALL Partners I B.V.に対する出資持分を保有しており、事業の選択と集中の方針の下、リスクアセットの見直しと流動化を検討して参りましたが、今般オーストラリアの投資銀行Macquarie Bank Limitedグループが中心となって組成した航空機リース会社であるMacquarie Aircraft Leasing Limited (所在地 Ireland) への出資持分全ての売却交渉が成立し、譲渡が実行されました。

(2) 譲渡する出資持分の数、譲渡価額及び譲渡損益

①譲渡出資持分数	MALL Partners I LDC	12,352,151株 (持分比率25%)
	MALL Partners II Limited	25株 (持分比率25%)
	MALL Partners I B.V.	100,000株 (持分比率25%)
②譲渡価額	約103億円	
③譲渡益	約 9億円	

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,841	91,976	2.8	平成年月 —
1年以内に返済予定の長期借入金	132,044	51,550	1.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	82,548	127,151	1.7	20.5～24.3
合計	298,433	270,679	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
22,457	33,584	32,779	38,330

(2) 【その他】

①当社の子会社である新東亜交易㈱において、一部、石油事業における業者間転売取引を使った金融支援・資金融通取引の行われた蓋然性が極めて高いことが確認されました。当社といたしましては、社内調査の結果、本件に関する売上高を当社が連結に取り入れた第112期（平成18年3月期）に遡って修正いたしました。なお、売上総利益以下の損益科目、貸借対照表等の変更はありません。

②当社の子会社である新東亜交易㈱は、平成19年2月9日付にて、中川物産㈱及び中日本商事㈱より、燃料油の仕入取引に関する訴訟（請求額1,064百万円）を提起されており、現在係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	18,460		27,332	
2 受取手形	※8	5,378		5,061	
3 売掛金	※8	95,069		102,664	
4 商品		21,408		18,732	
5 販売用不動産		5,653		5,540	
6 未着商品		4,537		7,294	
7 仕掛品		1,318		1,193	
8 前渡金	※8	6,583		9,537	
9 前払費用	※8	2,388		2,420	
10 繰延税金資産		2,137		2,417	
11 短期貸付金		868		370	
12 関係会社短期貸付金		48,943		33,779	
13 未収入金	※8	7,931		8,967	
14 デリバティブ債権		410		742	
15 繰延ヘッジ損失		340		—	
16 その他	※8	3,594		3,164	
貸倒引当金		△506		△608	
流動資産合計		224,516	55.56	228,610	58.61

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,925		1,471		
減価償却累計額		1,084	841	889	581	
(2) 構築物		186		215		
減価償却累計額		164	21	168	46	
(3) 機械及び装置		180		180		
減価償却累計額		161	19	167	13	
(4) 車輛及び運搬具		124		108		
減価償却累計額		71	53	50	57	
(5) 器具及び備品		1,202		1,081		
減価償却累計額		1,004	198	912	168	
(6) 土地			7,052		6,533	
有形固定資産合計			8,186	2.03	7,401	1.90
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,045		1,727	
(2) 電話加入権等			134		142	
無形固定資産合計			2,180	0.54	1,870	0.48

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	16,890		15,204	
(2) 関係会社株式		90,404		87,756	
(3) 出資金		1,720		1,450	
(4) 関係会社出資金		3,784		4,068	
(5) 長期貸付金		13,441		8,366	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		53		49	
(7) 関係会社長期貸付金		62,461		58,352	
(8) 固定化営業債権	※5,8	33,016		18,957	
(9) 長期前払費用		33		17	
(10) 繰延税金資産		20,009		17,700	
(11) その他		5,613		5,733	
貸倒引当金		△75,337		△61,615	
投資損失引当金		△2,891		△3,878	
投資その他の資産合計		169,202	41.87	152,163	39.01
固定資産合計		179,569	44.44	161,434	41.39
資産合計		404,086	100	390,045	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※8		10,101		10,897	
2 輸入荷為替手形			21,644		22,278	
3 買掛金	※8		44,111		46,788	
4 短期借入金			185,630		115,936	
5 未払金			4,576		4,916	
6 未払費用			1,159		1,285	
7 未払法人税等			142		96	
8 前受金			6,974		9,871	
9 預り金			4,514		7,785	
10 前受収益			63		113	
11 デリバティブ債務			396		412	
12 繰延ヘッジ利益			345		—	
13 その他			1,653		2,567	
流動負債合計			281,314	69.62	222,951	57.16
II 固定負債						
1 長期借入金			75,993		120,749	
2 退職給付引当金			2,897		2,317	
3 債務保証損失引当金			2,766		82	
固定負債合計			81,656	20.21	123,150	31.57
負債合計			362,971	89.83	346,101	88.73

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※3		27,781	6.88		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		26,887			—		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		1			—		
資本剰余金合計			26,888	6.65		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		131			—		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,836			—		
3 当期末処理損失		△18,545			—		
利益剰余金合計			△16,577	△4.10		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			3,167	0.78		—	—
V 自己株式	※4		△144	△0.04		—	—
資本合計			41,114	10.17		—	—
負債・資本合計			404,086	100		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	27,781	7.12
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		26,887	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計		—	—	26,888	6.89
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		131	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,836	
繰越利益剰余金		—		△15,304	
利益剰余金合計		—	—	△13,336	△3.42
4 自己株式		—	—	△174	△0.04
株主資本合計		—	—	41,158	10.55
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	2,745	0.71
2 繰延ヘッジ損益		—	—	39	0.01
評価・換算差額等合計		—	—	2,785	0.72
純資産合計		—	—	43,943	11.27
負債純資産合計		—	—	390,045	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		512,251	100		541,154	100
II 売上原価	※2						
1 期首商品たな卸高		35,182			32,917		
2 当期商品仕入高	※1	489,800			518,600		
合計		524,983			551,517		
3 期末商品たな卸高		32,917	492,065	96.06	32,760	518,757	95.86
売上総利益			20,185	3.94		22,397	4.14
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		186			192		
2 従業員給料手当		5,387			5,356		
3 従業員賞与		1,437			1,293		
4 退職給付費用		533			453		
5 保健福利費		929			857		
6 旅費		960			1,004		
7 通信費		209			194		
8 事務費		82			90		
9 接待交際費		155			156		
10 家賃及び地代		1,627			1,656		
11 業務委託費		1,843			1,755		
12 保守契約費		700			719		
13 租税公課		73			76		
14 事業所税		23			25		
15 事業税		194			179		
16 減価償却費		606			694		
17 貸倒引当金繰入額		540			644		
18 その他		1,140	16,632	3.25	1,001	16,350	3.02
営業利益			3,552	0.69		6,046	1.12
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	3,494			3,664		
2 受取配当金	※1	5,705			5,347		
3 為替差益		440			152		
4 その他		1,164	10,805	2.11	2,001	11,166	2.06

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
V 営業外費用						
1 支払利息		7,021		7,123		
2 その他		507	7,528	678	7,801	1.44
経常利益			6,829		9,412	1.74
VI 特別利益						
1 有形固定資産等売却益	※3	293		33		
2 投資有価証券売却益	※4	5,536		1,246		
3 貸倒引当金戻入益		60	5,889	330	1,610	0.30
VII 特別損失						
1 有形固定資産等処分損	※3	73		170		
2 減損損失	※5	3,126		—		
3 投資有価証券売却損	※4	102		51		
4 投資有価証券評価損	※4	2,651		1,952		
5 関係会社等事業整理損	※4	282		1,000		
6 特定事業用資産評価損		4,869		—		
7 関係会社等貸倒引当金繰入額	※4	13,141		2,074		
8 特定事業債権貸倒引当金繰入額		13,410		517		
9 投資損失引当金繰入額	※4	990		987		
10 債務保証損失引当金繰入額	※4	124	38,773	20	6,773	1.25
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			△26,053		4,248	0.79
法人税、住民税及び事 業税		△574		△1,282		
法人税等調整額		—	△574	2,291	1,009	0.19
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△25,479		3,240	0.60
前期繰越利益			6,934		—	
当期未処理損失			18,545		—	

③【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 当期末処理損失		18,545
II 次期繰越損失		18,545

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の決議日であります。

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△18,545	△16,577	△144	37,947
事業年度中の変動額										
当期純利益							3,240	3,240		3,240
自己株式の取得									△34	△34
自己株式の処分			0	0					3	4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	3,240	3,240	△30	3,210
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△15,304	△13,336	△174	41,158

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,167	-	3,167	41,114
事業年度中の変動額				
当期純利益				3,240
自己株式の取得				△34
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△421	39	△381	△381
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△421	39	△381	2,828
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,745	39	2,785	43,943

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株予約権発行費 3年以内又は3年以内に新株予約権のすべてが行使されたときにはその時点内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。</p>	—————
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連 …商品先物取引 商品先渡取引 為替関連 …為替予約取引 通貨スワップ取引 通貨オプション取引 金利関連 …金利スワップ取引 金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連 …商品売買に係る予定取引 為替関連 …外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金利関連 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p> <p>(5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これにより税引前当期純損失は3,126百 万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸 表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しており ます。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の 部の合計に相当する金額は、43,904百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部に ついては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計 基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業 会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関 する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27 日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基 準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しており ます。これによる当事業年度の損益に与える影響はあり ません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. このうち、下記のもは保証債務41百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">預金 52百万円</p> <p>※2. このうち、下記のもは取引保証及び信託金等の代用として差入っております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 2,348百万円</p> <p>※3. 会社が発行する株式の総数は普通株式1,016,653千株、発行済株式数は普通株式422,501千株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式815千株であります。</p> <p>※5. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p style="text-align: right;">担保等による回収見込額は4,185百万円であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>(A) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(支払保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 兼松ペトロ</td> <td style="text-align: right;">6,419百万円</td> </tr> <tr> <td>(〃) ケージーベラウ石油開発</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td>(〃) 兼松ケミカル</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>(〃) 東根リゾート開発</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>(〃) ケージーウィリアガール石油開発</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>(〃) ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>(取引先) True Corporation</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>Public</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 4社</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,725百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">381百万円</p>	(会社名)	(支払保証金額)	(関係会社) 兼松ペトロ	6,419百万円	(〃) ケージーベラウ石油開発	2,654	(〃) 兼松ケミカル	639	(〃) 東根リゾート開発	578	(〃) ケージーウィリアガール石油開発	447	(〃) ジャパンロジスティクス	239	(取引先) True Corporation	407	Public		その他 4社	339	計	11,725百万円	<p>※1. このうち、下記のもは保証債務21百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">預金 27百万円</p> <p>※2. このうち、下記のもは取引保証及び信託金等の代用として差入っております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 2,165百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p style="text-align: right;">担保等による回収見込額は2,861百万円であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>(A) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(支払保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) ケージーベラウ石油開発</td> <td style="text-align: right;">9,348百万円</td> </tr> <tr> <td>(〃) 兼松ペトロ</td> <td style="text-align: right;">4,952</td> </tr> <tr> <td>(〃) ケージーウィリアガール石油開発</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td>(〃) 兼松ケミカル</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>(〃) ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>(取引先) True Corporation</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>Public</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,661百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">336百万円</p>	(会社名)	(支払保証金額)	(関係会社) ケージーベラウ石油開発	9,348百万円	(〃) 兼松ペトロ	4,952	(〃) ケージーウィリアガール石油開発	1,574	(〃) 兼松ケミカル	785	(〃) ジャパンロジスティクス	218	(取引先) True Corporation	407	Public		その他 6社	373	計	17,661百万円
(会社名)	(支払保証金額)																																										
(関係会社) 兼松ペトロ	6,419百万円																																										
(〃) ケージーベラウ石油開発	2,654																																										
(〃) 兼松ケミカル	639																																										
(〃) 東根リゾート開発	578																																										
(〃) ケージーウィリアガール石油開発	447																																										
(〃) ジャパンロジスティクス	239																																										
(取引先) True Corporation	407																																										
Public																																											
その他 4社	339																																										
計	11,725百万円																																										
(会社名)	(支払保証金額)																																										
(関係会社) ケージーベラウ石油開発	9,348百万円																																										
(〃) 兼松ペトロ	4,952																																										
(〃) ケージーウィリアガール石油開発	1,574																																										
(〃) 兼松ケミカル	785																																										
(〃) ジャパンロジスティクス	218																																										
(取引先) True Corporation	407																																										
Public																																											
その他 6社	373																																										
計	17,661百万円																																										

前事業年度
(平成18年3月31日)

(C) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)

会社名	円貨 (百万円)	外貨
Kanematsu USA	2,936	US\$ 25,000千
Kanematsu Europe	1,268	EUR 2,100千 その他の通貨
兼松(上海)	305	US\$ 2,600千
Watana Inter-Trade	202	T. Baht 66,970千
その他 4社	241	—
計	4,954	—

上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれておりません。

なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは下記のとおりであります。

円貨額 7,350百万円
主な外貨額 US\$ 56,441千

7. 受取手形割引高は6,398百万円であります。

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は3,022百万円であります。

※8. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)

受取手形・売掛金 35,793百万円
未収入金 4,221百万円
その他の資産 4,217百万円
支払手形・買掛金 5,762百万円

9. 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が3,167百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。

10. 資本の欠損の額は16,852百万円であります。

11. _____

当事業年度
(平成19年3月31日)

(C) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)

会社名	円貨 (百万円)	外貨
Kanematsu USA	2,597	US\$ 22,000千
Kanematsu Europe	1,118	EUR 1,600千 その他の通貨
Watana Inter-Trade	245	T. Baht 66,970千
大連兼松雪龍食品	152	RMB 10,000千
その他 5社	380	—
計	4,494	—

上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれておりません。

なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは下記のとおりであります。

円貨額 14,933百万円
主な外貨額 US\$ 118,600千

7. 受取手形割引高は10,798百万円であります。

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は7,536百万円であります。

※8. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)

受取手形・売掛金 38,906百万円
未収入金 5,718百万円
その他の資産 3,769百万円
支払手形 9,452百万円
買掛金 6,723百万円
預り金 4,918百万円

9. _____

10. _____

11. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

受取手形 800百万円
支払手形 1,874百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1. このうち、関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">115,316百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">69,111百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,003百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,457百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上原価には、保管料・発送荷造費及び運賃等の販売諸掛を含んでおります。</p> <p>※3. 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">処分損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table> <p>※4. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,647百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	売上高	115,316百万円	仕入高	69,111百万円	受取利息	3,003百万円	受取配当金	4,457百万円	売却益		有形固定資産売却益	293百万円	計	293百万円	処分損		有形固定資産売却損	22百万円	有形固定資産除却損	50	無形固定資産売却損	1	計	73百万円	投資有価証券売却益	624百万円	投資有価証券評価損	1,318百万円	関係会社等貸倒引当金繰入額	12,647百万円	投資損失引当金繰入額	990百万円	債務保証損失引当金繰入額	45百万円	<p>※1. このうち、関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">121,383百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">102,797百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,199百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,484百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上原価には、保管料・発送荷造費及び運賃等の販売諸掛を含んでおります。</p> <p>※3. 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">処分損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table> <p>※4. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> </table>	売上高	121,383百万円	仕入高	102,797百万円	受取利息	3,199百万円	受取配当金	4,484百万円	売却益		有形固定資産売却益	33百万円	計	33百万円	処分損		有形固定資産売却損	166百万円	有形固定資産除却損	3	無形固定資産売却損	0	計	170百万円	投資有価証券売却益	299百万円	投資有価証券売却損	9百万円	投資有価証券評価損	1,598百万円	関係会社等事業整理損	1,000百万円	関係会社等貸倒引当金繰入額	2,001百万円	投資損失引当金繰入額	976百万円
売上高	115,316百万円																																																																						
仕入高	69,111百万円																																																																						
受取利息	3,003百万円																																																																						
受取配当金	4,457百万円																																																																						
売却益																																																																							
有形固定資産売却益	293百万円																																																																						
計	293百万円																																																																						
処分損																																																																							
有形固定資産売却損	22百万円																																																																						
有形固定資産除却損	50																																																																						
無形固定資産売却損	1																																																																						
計	73百万円																																																																						
投資有価証券売却益	624百万円																																																																						
投資有価証券評価損	1,318百万円																																																																						
関係会社等貸倒引当金繰入額	12,647百万円																																																																						
投資損失引当金繰入額	990百万円																																																																						
債務保証損失引当金繰入額	45百万円																																																																						
売上高	121,383百万円																																																																						
仕入高	102,797百万円																																																																						
受取利息	3,199百万円																																																																						
受取配当金	4,484百万円																																																																						
売却益																																																																							
有形固定資産売却益	33百万円																																																																						
計	33百万円																																																																						
処分損																																																																							
有形固定資産売却損	166百万円																																																																						
有形固定資産除却損	3																																																																						
無形固定資産売却損	0																																																																						
計	170百万円																																																																						
投資有価証券売却益	299百万円																																																																						
投資有価証券売却損	9百万円																																																																						
投資有価証券評価損	1,598百万円																																																																						
関係会社等事業整理損	1,000百万円																																																																						
関係会社等貸倒引当金繰入額	2,001百万円																																																																						
投資損失引当金繰入額	976百万円																																																																						

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>神奈川県他</td> <td>建物及び土地等</td> <td>1,919</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県他</td> <td>土地</td> <td>1,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,126百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物90百万円、土地2,570百万円、その他466百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、遊休資産については正味売却価額としております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算出しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	賃貸不動産	神奈川県他	建物及び土地等	1,919	遊休資産	栃木県他	土地	1,207	合計			3,126	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
賃貸不動産	神奈川県他	建物及び土地等	1,919														
遊休資産	栃木県他	土地	1,207														
合計			3,126														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	815	155	21	948
合計	815	155	21	948

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加155千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">796</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械及び装置	378	77	300	器具及び備品	415	141	273	その他	2	0	2	合計	796	220	576	1年内	221百万円	1年超	398	合計	620百万円	支払リース料	194百万円	減価償却費相当額	182百万円	支払利息相当額	16百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2	合計	4百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">389</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">456</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械及び装置	389	175	213	器具及び備品	64	23	41	その他	2	1	1	合計	456	200	256	1年内	169百万円	1年超	167	合計	337百万円	支払リース料	246百万円	減価償却費相当額	229百万円	支払利息相当額	21百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	1	合計	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	378	77	300																																																																														
器具及び備品	415	141	273																																																																														
その他	2	0	2																																																																														
合計	796	220	576																																																																														
1年内	221百万円																																																																																
1年超	398																																																																																
合計	620百万円																																																																																
支払リース料	194百万円																																																																																
減価償却費相当額	182百万円																																																																																
支払利息相当額	16百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																
1年超	2																																																																																
合計	4百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	389	175	213																																																																														
器具及び備品	64	23	41																																																																														
その他	2	1	1																																																																														
合計	456	200	256																																																																														
1年内	169百万円																																																																																
1年超	167																																																																																
合計	337百万円																																																																																
支払リース料	246百万円																																																																																
減価償却費相当額	229百万円																																																																																
支払利息相当額	21百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																
1年超	1																																																																																
合計	2百万円																																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(貸手側)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	2百万円	1年超	60	合計	63百万円
1年内	2百万円						
1年超	60						
合計	63百万円						

(有価証券関係)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年 3月31日)			当事業年度 (平成19年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,809	14,366	556	13,809	14,816	1,006
関連会社株式	5,912	7,505	1,593	6,244	6,210	△34
合計	19,722	21,872	2,149	20,054	21,026	972

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,944百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,325百万円
債務保証損失引当金	1,125	投資損失引当金	1,578
投資損失引当金	1,176	販売用不動産	2,982
販売用不動産	3,022	減損損失	809
減損損失	884	投資有価証券	2,202
投資有価証券	1,686	退職給付引当金	942
退職給付引当金	1,169	ゴルフ会員権	380
ゴルフ会員権	338	繰越欠損金	3,684
繰越欠損金	450	その他	1,075
その他	834	繰延税金資産小計	38,981百万円
繰延税金資産小計	41,633百万円	評価性引当額	△16,951
評価性引当額	△17,312	繰延税金資産合計	22,029百万円
繰延税金資産合計	24,320百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,884
その他有価証券評価差額金	△2,173	その他	△27
繰延税金資産の純額	22,147百万円	繰延税金負債合計	△1,911百万円
		繰延税金資産の純額	20,118百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。		(%)	
		法定実効税率	40.7
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.3
		評価性引当金	△8.0
		その他	1.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	97.50円	1株当たり純資産額	104.24円
1株当たり当期純損失金額	60.85円	1株当たり当期純利益金額	7.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

	前事業年度末 平成18年3月31日	当事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	43,943
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	0
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	43,943
普通株式の発行済株式数(千株)	—	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	—	948
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	—	421,552

2. 1株当たり当期純利益(純損失)金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△25,479	3,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△25,479	3,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,713	421,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(国内株)		
		ミレアホールディングス	575,420	2,420
		富山化学工業	1,683,000	1,326
		日清製粉グループ本社	752,100	896
		新日本製鐵	1,000,000	851
		丸大食品	2,043,000	825
		大王製紙	652,000	635
		三井住友海上火災保険	424,789	605
		みずほフィナンシャルグループ	584	458
		三井トラスト・ホールディングス	325,000	394
		(海外株)		
		France Cables et Radio Vietnam	7,150,000	1,091
		LG Micron	200,000	809
		Nikawa Textile Industry	5,000	590
(その他137銘柄)	23,340,463	4,285		
計		38,151,356	15,190	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第35回分離元本国債	15
計		15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,925	23	477	1,471	889	47	581
構築物	186	29	—	215	168	4	46
機械及び装置	180	—	—	180	167	5	13
車輛及び運搬具	124	23	40	108	50	13	57
器具及び備品	1,202	50	171	1,081	912	67	168
土地	7,052	—	519	6,533	—	—	6,533
有形固定資産計	10,672	126	1,208	9,590	2,189	139	7,401
無形固定資産							
ソフトウェア	2,674	216	0	2,890	1,162	532	1,727
電話加入権等	204	35	2	237	95	28	142
無形固定資産計	2,879	251	2	3,128	1,258	560	1,870
長期前払費用	188	—	118	70	36	39	33

(注) 1. 長期前払費用は、法人税法の償却対象分を記載しているため、貸借対照表に計上されている金額には一致していません。

2. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価	28百万円
販売費及び一般管理費	707
営業外費用	3
計	739百万円

3. 当期減少額に含まれる保土ヶ谷社宅の売却による減少額は次のとおりであります。

建物	467百万円
土地	160百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1.	75,843	4,399	17,671	347	62,223
投資損失引当金	2,891	987	—	—	3,878
債務保証損失引当金 (注) 2.	2,766	20	2,687	16	82

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、債権の回収による取崩額であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額 (その他)」は、貸倒引当金への振替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金、普通預金及び通知預金	27,065
定期預金	267
計	27,332
合計	27,332

(注) 当座預金、普通預金及び通知預金には、当座借越契約のない当座預金勘定につき発行した小切手の期末未取付残高が含まれております。

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ニューフレアテクノロジー	567
都築コンクリート工業	441
兼松トレーディング	306
三幸セミコンダクター	276
富士電線	191
その他	3,276
合計	5,061

期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
1,998	1,377	908	500	214	26	36	5,061

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Guam-Philippines Cable LP	7,693
Kanematsu USA	5,444
兼松トレーディング	4,664
兼松繊維	4,597
兼松ペトロ	4,139
その他	76,124
合計	102,664

売掛金の滞留状況

売掛金残高			当期発生高 (百万円) (B)	回転率 (回) $\frac{(B)}{(A)} = (C)$	回転期間 (日) $\frac{365}{(C)}$
期首 (百万円) (A)	期末 (百万円)	平均 (百万円) (A)			
95,069	102,664	98,867	556,508	5.6	64.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
95,069	556,508	548,913	102,664	84.2

④ たな卸資産

(a) 商品

事業区分別内訳

事業区分	金額 (百万円)	事業区分	金額 (百万円)
I T	5,512	ライフサイエンス・エネルギー	2,609
食品・食糧	8,511	その他	14
鉄鋼・プラント	2,085	合計	18,732

(b) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
土地	5,540
合計	5,540

上記の土地の明細は次のとおりであります。

所在地	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
東北地方	287	5,001
その他	223	539
合計	511	5,540

(c) 未着商品

事業区分別内訳

事業区分	金額 (百万円)	事業区分	金額 (百万円)
食品・食糧	7,285	その他	8
		合計	7,294

(d) 仕掛品
事業区分別内訳

事業区分	金額（百万円）	事業区分	金額（百万円）
I T	704	食品・食糧	489
		合計	1,193

⑤ 関係会社短期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
KG Aircraft Leasing	13,897
兼松油槽	4,112
兼松繊維	3,500
兼松コミュニケーションズ	2,130
兼松アグリテック	1,482
その他	8,656
合計	33,779

⑥ 関係会社株式
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
子会社株式	
Kanematsu (Hong Kong)	25,977
Kanematsu USA	21,091
兼松エレクトロニクス	13,809
Kanematsu Australia	2,160
Kanematsu Europe	1,961
新東亜交易	1,935
兼松ケージーケイ	1,632
その他（48社）	7,402
計	75,972
関連会社株式	
兼松日産農林	3,916
ケージーベラウ石油開発	2,860
ホクシン	1,313
ケージーウィリアガール石油開発	1,020
カンタツ	615
日本オフィス・システム	594
その他（21社）	1,464
計	11,784
合計	87,756

⑦ 関係会社長期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
兼松都市開発	15,460
兼松環境	9,920
順慶興産	9,290
ケー・アール・エステート	7,038
麻生観光開発	5,780
その他	10,864
合計	58,352

⑧ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤマハ	2,105
セイコーエプソン	1,144
小林製作所	1,043
ワイエイシイ	746
都築コンクリート工業	606
その他	5,251
合計	10,897

期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
4,351	3,687	2,030	749	78	—	—	10,897

⑨ 輸入荷為替手形
事業区分別内訳

事業区分	金額 (百万円)	事業区分	金額 (百万円)
食品・食糧	17,308	その他	479
繊維	4,491	合計	22,278

期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
8,139	6,297	5,285	1,771	710	74	—	22,278

⑩ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ABU DHABI NATIONAL OIL	3,687
昭和シェル石油	2,198
ジェイ・パワーシステムズ	1,995
富士電機システムズ	1,805
ショーワ	1,731
その他	35,369
合計	46,788

⑪ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱東京UFJ銀行	28,780
みずほコーポレート銀行	10,480
農林中央金庫	17,704
中央三井信託銀行	7,500
その他	2,000
計	66,465
1年以内に返済予定の長期借入金	49,471
合計	115,936

⑫ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱東京UFJ銀行	30,045（6,000）
みずほコーポレート銀行	27,000（15,000）
農林中央金庫	13,838（2,332）
中央三井信託銀行	24,150（6,010）
三菱UFJ信託銀行	9,528（3,000）
その他	65,659（17,129）
合計	170,220（49,471）

(注) ()内の金額は、期末日後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表上、短期借入金に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき 9,030円 (消費税額を含む) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円 (消費税額を含む)
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.kanematsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月28日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月3日
平成19年6月26日
関東財務局長に提出
事業年度（第112期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。

(3) 半期報告書

（第113期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年11月30日
関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月26日
関東財務局長に提出
（第113期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成18年7月26日
平成19年1月15日
平成19年1月23日
平成19年6月21日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書であり
ます。

平成18年9月7日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（事業譲渡）の規定に基づく臨時報告書であり
ます。

平成19年3月29日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社の債権の取立不能及び取立遅延）の規定に基
づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年3月19日
関東財務局長に提出
平成19年1月23日提出の臨時報告書（固定資産の譲渡）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

兼松株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の有価証券報告書の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

兼松株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。